

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第63期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社スズケン

【英訳名】 SUZUKEN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 太田 裕 史

【本店の所在の場所】 名古屋市東区東片端町8番地

【電話番号】 052(961)2331(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理本部長兼経理部長 山下 治 孝

【最寄りの連絡場所】 名古屋市東区東片端町8番地

【電話番号】 052(961)2331(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理本部長兼経理部長 山下 治 孝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	1,330,982	1,388,694	1,454,841	1,586,596	1,641,331
経常利益 (百万円)	23,413	29,639	32,116	37,155	28,811
当期純利益 (百万円)	12,576	17,183	17,701	21,327	7,072
純資産額 (百万円)	223,978	240,146	271,228	274,357	270,854
総資産額 (百万円)	758,232	739,870	857,515	822,852	828,515
1株当たり純資産額 (円)	2,462.37	2,640.53	2,857.57	2,951.19	2,961.98
1株当たり当期純利益 (円)	135.72	187.42	191.72	230.49	77.10
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	135.46				
自己資本比率 (%)	29.5	32.5	31.3	33.0	32.2
自己資本利益率 (%)	5.7	7.4	7.0	7.9	2.6
株価収益率 (倍)	19.5	19.7	21.8	17.8	33.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	18,094	19,636	68,116	16,118	4,583
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	856	6,425	30,194	21,017	15,454
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,895	9,241	5,205	12,689	10,526
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	116,723	120,695	153,411	103,584	73,017
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	10,402	10,518	11,724 〔1,365〕	12,623 〔1,605〕	13,702 〔1,878〕

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2 当社は、平成16年5月19日付で普通株式1株を1.2株に分割しております。

3 当社は、平成16年10月1日付で(株)アスティス及び沖縄薬品(株)を完全子会社化しております。

4 当社は、平成18年10月1日付で(株)翔薬を完全子会社化しております。

5 第60期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6 純資産額の算定にあたり、第61期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (百万円)	1,231,604	1,283,513	1,315,699	1,390,754	1,443,457
経常利益 (百万円)	17,262	22,100	25,843	26,247	17,061
当期純利益 (百万円)	9,373	11,970	14,951	15,825	2,284
資本金 (百万円)	13,546	13,546	13,546	13,546	13,546
発行済株式総数 (千株)	93,584	93,584	93,949	93,949	93,949
純資産額 (百万円)	200,012	211,254	236,643	235,026	225,932
総資産額 (百万円)	695,337	682,771	767,803	740,614	740,800
1株当たり純資産額 (円)	2,199.25	2,323.18	2,519.61	2,556.98	2,510.87
1株当たり配当額 (円) (うち1株当たり 中間配当額)	30.00 (13.00)	36.00 (16.00)	42.00 (20.00)	50.00 (25.00)	62.00 (31.00)
1株当たり当期純利益 (円)	101.26	130.60	161.93	171.03	24.90
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	101.07				
自己資本比率 (%)	28.8	30.9	30.8	31.7	30.5
自己資本利益率 (%)	4.8	5.8	6.7	6.7	1.0
株価収益率 (倍)	26.1	28.3	25.8	23.9	103.4
配当性向 (%)	29.2	27.6	25.9	29.2	249.0
従業員数 (人)	5,793	4,866	4,516	4,615	4,744

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2 当社は、平成16年5月19日付で普通株式1株を1.2株に分割しております。

3 第59期の1株当たり配当額30円については、(株)アスティス及び沖縄薬品(株)との事業統合記念配当2円及び株式公開10周年記念配当2円を含んでおります。

4 第60期の1株当たり配当額36円については、「セイブル錠」発売記念配当4円を含んでおります。

5 第61期の1株当たり配当額42円については、(株)翔薬との経営統合記念配当2円を含んでおります。

6 第60期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

7 純資産額の算定にあたり、第61期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

当社は、昭和7年11月、鈴木謙三が医薬品を中心とした卸売業者として個人商店「鈴木謙三商店」を創業したのに始まり、昭和21年8月に法人組織「株式会社鈴木謙洋行」を設立、また、昭和22年11月に「株式会社鈴木謙三商店」に名称変更いたしました。さらに、昭和39年10月に商号を「株式会社スズケン」に変更し、当事業年度末現在162支店にて営業を行っております。
当社設立以来の主な沿革は、次のとおりであります。

年月	事項
昭和21年8月	医薬品の卸売を目的として「株式会社鈴木謙洋行」(資本金180千円)設立、本社を静岡県浜名郡積志村有玉に設置
昭和22年1月	本社を静岡県浜松市紺屋町に移転
昭和22年11月	社名を「株式会社鈴木謙三商店」に変更
昭和23年4月	個人商店「鈴木謙三商店」の営業権を譲受け
昭和23年10月	本社を愛知県名古屋市中区東片端町に移転
昭和34年5月	関東地区の拠点として東京都世田谷区に東京支店(現在の世田谷支店)を開設
昭和35年4月	本社に名古屋営業所(現在の名古屋支店)を設置
昭和37年5月	金沢支店を開設し、石川県の小林薬品(株)の営業権を譲受け
昭和39年10月	社名を「株式会社スズケン」に変更
昭和44年8月	(株)愛知ミドリ十字(現(株)スズケンロジコム、昭和33年4月設立)の全株式を取得(現・連結子会社)
昭和47年7月	(株)スズケン沖縄(昭和44年2月設立)の株式過半数を取得(現・連結子会社)
昭和58年9月	東北地区の拠点として宮城県仙台市に仙台支店を開設
昭和59年1月	大阪地区の拠点として大阪府堺市に堺支店を開設
平成2年3月	九州地区の拠点として福岡県福岡市に福岡支店を開設
平成2年9月	(株)三和化学研究所(昭和28年12月設立)の株式過半数を取得(現・連結子会社)
平成6年1月	加藤薬品(株)及び神弘薬品(株)と合併
平成6年8月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成7年9月	東京証券取引所及び名古屋証券取引所の市場第二部に上場
平成8年3月	熊谷薬品(株)(現(株)スズケン岩手、昭和54年7月設立)の全株式を取得(現・連結子会社)
平成8年10月	(株)ドーエーメディックスと合併
平成9年9月	東京証券取引所及び名古屋証券取引所の市場第一部に指定
平成9年11月	愛知県江南市に江南物流センターを開設
平成10年4月	(株)秋山愛生館と合併 札幌証券取引所に上場
平成11年7月	美吾華股? 有限公司(台湾)と業務・資本提携
平成11年10月	ナカノ薬品(株)(昭和22年7月設立)の株式過半数を取得(現・連結子会社)
平成14年10月	オオモリ薬品(株)と合併
平成15年10月	(株)安藤薬業会社と合併
平成16年10月	株式交換により(株)サンキ(昭和40年11月設立)を完全子会社化(現・連結子会社) 株式交換により(株)アスティス(昭和23年4月設立)を完全子会社化(現・連結子会社) 株式交換により沖縄薬品(株)を完全子会社化(沖縄薬品(株)は、平成17年1月1日付で、(株)スズケン沖縄と合併し、(株)スズケン沖縄薬品に社名変更しております。)
平成17年10月	埼玉県戸田市に戸田物流センターを開設
平成18年10月	株式交換により(株)翔薬(昭和24年4月設立)を完全子会社化(現・連結子会社)
平成19年10月	兵庫県神戸市に阪神物流センターを開設
平成20年3月	中国上海市に合弁会社上海鈴木謙滬中医薬有限公司を設立
平成20年10月	(株)ファーコス(平成5年2月設立)の株式過半数を取得(現・連結子会社)

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社は、(株)スズケン(当社)、子会社59社及び関連会社9社により構成されており、医薬品の販売、製造を主な事業としているほか、これらに付随する医療関連サービス等事業を営んでおります。

事業の内容と当社及び当社の関係会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

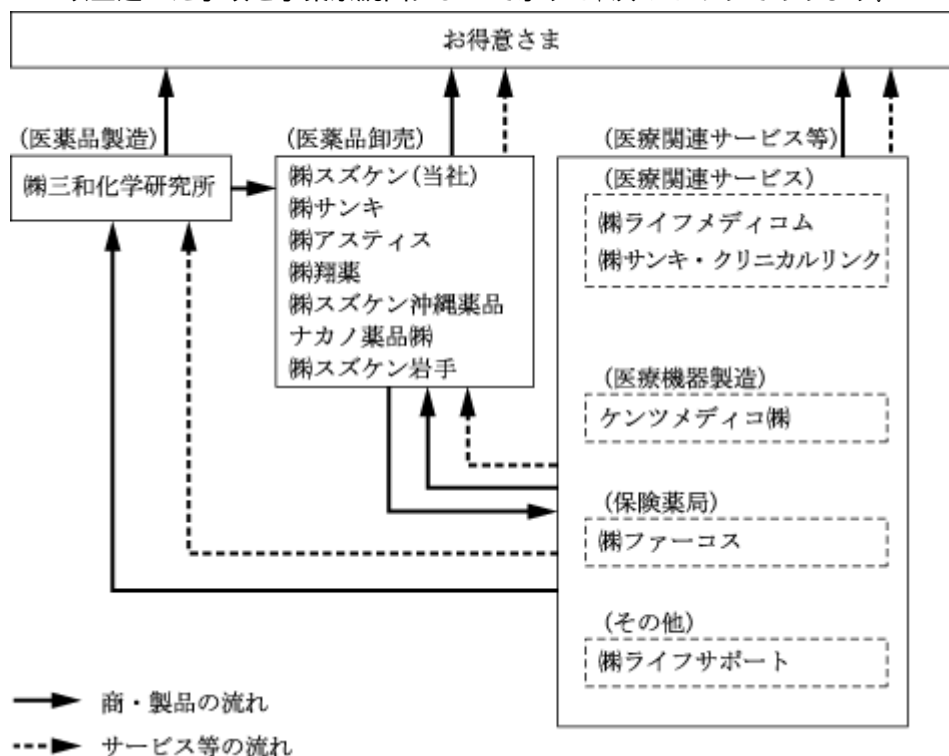
事業区分		主要な会社
医薬品卸売事業		当社、(株)サンキ、(株)アステイス、(株)翔薬、(株)スズケン沖縄薬品 ナカノ薬品(株)、(株)スズケン岩手
医薬品製造事業		(株)三和化学研究所
医療関連サービス等事業	医療関連サービス	(株)ライフメディコム、(株)サンキ・クリニカルリンク
	医療機器製造	ケンツメディコ(株)
	保険薬局	(株)ファーコス
	その他	(株)ライフサポート

(注) 1 事業区分は、事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

2 各事業の主な内容は、次のとおりであります。

- (1) 医薬品卸売事業.....医薬品、診断薬、医療機器・材料等を販売する事業であります。
- (2) 医薬品製造事業.....医薬品、診断薬等を製造する事業であります。
- (3) 医療関連サービス等事業
 - 医療関連サービス.....医療関連書籍の販売、治験コーディネーターの派遣等を行う事業であります。
 - 医療機器製造.....心電計、血圧計等の生体生理検査機器等を製造する事業であります。
 - 保険薬局.....医療機関からの処方箋に基づき調剤を行う事業であります。
 - その他.....保険代理店業及び食品・物品等を販売する事業であります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
㈱サンキ	広島市 西区	1,081	医薬品卸売事業	100.0	当社未進出の中国地域において医薬品等を販売 役員の兼任等...有 資金の貸付
㈱アスティス	愛媛県 松山市	946	医薬品卸売事業	100.0	当社未進出の四国地域において医薬品等を販売 役員の兼任等...無 資金の貸付
㈱翔薬	福岡市 博多区	880	医薬品卸売事業	100.0	当社との事業統合により九州地域において医薬品 等を販売 役員の兼務等...無 資金の貸付
㈱スズケン沖縄薬品	沖縄県 那覇市	12	医薬品卸売事業	100.0	当社未進出の沖縄県において医薬品等を販売 役員の兼任等...無
ナカノ薬品㈱	栃木県 宇都宮市	94	医薬品卸売事業	100.0	当社未進出の栃木県において医薬品等を販売 役員の兼任等...無
㈱スズケン岩手	岩手県 盛岡市	97	医薬品卸売事業	100.0	当社未進出の岩手県において医薬品等を販売 役員の兼任等...無
㈱三和化学研究所	名古屋市 東区	101	医薬品製造事業	90.1	当社が販売する医療用医薬品等を製造 役員の兼任等...無
㈱ライフメディコム	名古屋市 東区	10	医療関連サービス	100.0	当社の販売先である病医院への医療情報誌の発刊 等 役員の兼任等...無
㈱サンキ・クリニカルリン ク	広島市 中区	90	医療関連サービス	100.0 (100.0)	当社の販売先である医療機関へ治験コーディネ ーターを派遣 役員の兼任等...無
ケンツメディコ㈱	埼玉県 本庄市	10	医療機器製造	100.0	当社が販売する医療機器を製造 役員の兼任等...無
㈱ファーコス	東京都 千代田区	382	保険薬局	58.0	当社が販売する医療用医薬品の調剤等 役員の兼任等...無
㈱ライフサポート	名古屋市 中村区	30	その他	100.0	当社の販売先である病医院への物品供給等のサー ビス 役員の兼任等...無
その他47社					

(注) 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
医薬品卸売事業	9,844 (1,095)
医薬品製造事業	1,341 (67)
医療関連サービス等事業	2,517 (716)
合計	13,702 (1,878)

- (注) 1 従業員数は就業人員数(連結会社から連結会社外への出向者を除き、連結会社外から連結会社への出向者を含む。)であります。
2 従業員数欄の()は、外書きで臨時従業員の年間平均雇用人数(1日8時間換算)を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
4,744	41.9	17.8	6,970,071

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社において労働組合を結成しております。当社グループの労働組合の状況は、以下のとおりであります。

各社労働組合は、それぞれ上部団体であるUIゼンセン同盟(全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟)に加盟しております。また、スズケン労働組合の他(株)三和化学研究所を除く連結子会社9社の労働組合により、スズケングループ労働組合連合会が結成されております。

会社名	組合名	組合員数(人)
当社	スズケン労働組合	3,569
(株)サンキ	サンキ労働組合	432
(株)アスティス	アスティス労働組合	384
(株)翔薬	翔薬労働組合	768
(株)スズケン沖縄薬品	スズケン沖縄薬品労働組合	79
ナカノ薬品(株)	ナカノ薬品労働組合	78
(株)スズケン岩手	スズケン岩手労働組合	45
(株)スズケンロジコム	スズケンロジコム労働組合	957
秋山物流サービス(株)	秋山物流サービス労働組合	149
(株)三和化学研究所	三和化学研究所労働組合	756
(株)コラボワークス	コラボワークス労働組合	27

各社とも労使関係は安定しております。

なお、上記以外の連結子会社においては労働組合は結成されておられません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、世界的な金融危機の深刻化や景気の下振れ懸念、株式・為替市場の大幅な変動等の影響を受け、雇用や設備の過剰感を背景とした、企業の設備投資や個人消費の落ち込みにより、景気が悪化いたしました。

一方、医療用医薬品市場は、平成20年4月に薬価基準の平均5.2%引下げがあったものの、高齢化の進展、生活習慣病関連薬剤や抗悪性腫瘍剤等の市場拡大、加えてインフルエンザ及び花粉症の流行により、わずかながら伸長したものと推測しております。

医薬品卸業界におきましては、「医療用医薬品の流通改善に関する懇談会」による「緊急提言」を受け、医薬品の流通に携わる製薬企業、卸、医療機関や保険薬局が一体となり、流通改善に取り組んでまいりました。その結果、「長期の未受結・仮納入の改善」「総価取引の改善」において、一定の成果があったものの、「1次売差マイナスの改善」においては、卸間の競争激化等により改善には至っていない状況であり、当社グループにおいても同様な結果となりました。

経営面では、「お得意さま満足度No.1」の実現に向け、お得意さま起点に「全員営業」を行動方針として掲げ、営業・物流機能の品質向上とともに、当社社員に対して物流子会社及び九州を営業基盤とする(株)翔葉への転籍等によるローコスト経営を推進してまいりました。さらに、中期ビジョンである「医療流通プラットフォームの確立」の一環として、医療食品の流通基盤をより強化するため、専門部署及び専任担当者の設置を準備してまいりました。

営業面では、多様化するお得意さまニーズにお応えすべく、全社員共通の行動方針「全員営業」のもと職種を超えた「全員ミーティング」の実施、また、営業事務職等に従事する契約社員の正社員化、さらに情報機能の中核となる新営業支援システムの導入により、MS（医薬品卸の営業担当者）機能の強化等を通じ、サービス水準のより一層の向上に努めてまいりました。

物流面では、高品質物流をローコストで実現させる最適な物流サービス体制の実現に向け、グループシナジーを考慮し、物流管理機能の集約化を進めるとともに、物流ネットワーク構想の早期実現のため、北九州を中心にカバーする福岡物流センター「SILC物流センター」の構築に着手いたしました。

医薬品製造事業におきましては、糖尿病食後過血糖改善剤「セイブル錠」について、平成20年12月にインスリンとの併用療法追加承認を受け、中核病院及び専門医施設に対して、(株)三和化学研究所のMR（製薬企業の医薬情報担当者）とMSとの連携による処方拡大に努めてまいりました。

海外事業におきましては、医療用医薬品卸売事業をコア事業とする中国合弁会社「上海鈴謙滬中医薬有限公司」を平成20年3月に設立し、当社グループがこれまで培ってきた医薬品卸売事業のノウハウを活かしながら、お得意さま満足度の向上に努めてまいりました。また、中国市場においても選ばれる卸になるべく、医療現場のニーズを集約し、製薬企業にフィードバックすることで市場浸透の支援をしてまいりました。

これらの活動を通じ、当社グループは、グループシナジーの最大化を図るとともに、新たな事業の構築等により、「健康創造のスズケングループ」としての企業価値向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は、1兆6,413億31百万円（前期比 3.4%増）、営業利益146億80百万円（前期比 36.9%減）、経常利益288億11百万円（前期比 22.5%減）、当期純利益70億72百万円（前期比 66.8%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

医薬品卸売事業では、平成20年4月に薬価基準の引下げがあったものの、売上高は、1兆5,803億86百万円（前期比2.5%増）となりました。営業利益は、経済合理性に基づく価格交渉に努めたものの、医療機関等の価格引下げ要求が強く、売上総利益率が低下したこと等により69億30百万円（前期比64.0%減）となりました。

医薬品製造事業では、糖尿病食後過血糖改善剤「セイブル錠」の販売が好調に推移したことに加え、研究開発売上の計上等により、売上高は、623億18百万円（前期比13.5%増）、営業利益は、64億19百万円（前期比107.2%増）となりました。

医療関連サービス等事業では、平成20年10月に取得した保険薬局事業を営む(株)ファーコス等の寄与により、売上高は、592億19百万円（前期比44.2%増）、営業利益は、11億99百万円（前期比114.5%増）となりました。

(注)事業の種類別セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

なお、所在地別セグメントにつきましては、本邦以外の国又は地域に所在する重要な連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ305億67百万円減少し、730億17百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、45億83百万円(前期比115億34百万円減)となりました。

この主な要因は、税金等調整前当期純利益が136億64百万円、減価償却費が70億67百万円、投資有価証券評価損43億54百万円及び仕入債務の増加115億58百万円があったものの、退職給付引当金の減少が104億68百万円、売上債権の増加が139億30百万円及びたな卸資産の増加が55億87百万円並びに法人税等の支払が117億75百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、154億54百万円(前期比55億62百万円減)となりました。

この主な要因は、有価証券の売却及び償還による収入63億円及び投資有価証券の売却及び償還による収入が41億87百万円あったものの、固定資産の取得による支出が137億31百万円、投資有価証券の取得による支出が103億83百万円及び子会社株式の取得による支出が21億16百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、105億26百万円(前期比21億62百万円減)となりました。

この主な要因は、配当金の支払が51億76百万円、自己株式の取得による支出が50億28百万円あったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
医薬品製造事業	14,296	110.6
医療関連サービス等事業	1,235	108.1
合計	15,531	110.4

(注) 金額は、製造原価によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)	
医薬品卸売事業	医療用医薬品	1,349,605	104.2
	診断薬	58,370	107.4
	医療機器・材料	42,668	102.9
	その他	18,857	103.0
	計	1,469,502	104.2
医薬品製造事業	33,188	109.5	
医療関連サービス等事業	41,569	143.0	
小計	1,544,260	105.1	
セグメント間消去	60,045	116.6	
合計	1,484,214	104.7	

(注) 金額は、仕入価額によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
医薬品製造事業	2,342	81.4	665	105.4
医療関連サービス等事業	1,804	99.2	418	104.5
セグメント間消去	813	105.3	26	86.5
合計	3,333	84.9	1,057	105.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)	
医薬品卸売事業	医療用医薬品	1,447,748	102.2
	診断薬	63,432	106.4
	医療機器・材料	48,404	104.4
	その他	20,800	103.6
	計	1,580,386	102.5
医薬品製造事業	62,318	113.5	
医療関連サービス等事業	59,219	144.2	
小計	1,701,925	103.9	
セグメント間消去	60,593	117.9	
合計	1,641,331	103.4	

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

わが国の医療を取り巻く環境は、少子高齢化に伴う医療・介護保険財政の逼迫を背景に、高齢者に関する医療制度をはじめ、公的医療・介護に関する保険制度や年金制度等の社会保障制度の改革を迫られるなど、引き続き厳しい状況が続くものと予測しております。

医療用医薬品市場におきましては、中長期的に様々な医療費抑制策が進められるものの、高齢化の進展、生活習慣病関連薬剤や抗悪性腫瘍剤の市場拡大、新薬効果等により、緩やかながら伸長するものと予測しております。また、公的保険制度改革や市場ニーズの変化等は、新たな事業機会を生み出すものと考えております。

このような状況のなか、当社グループを取り巻くすべての方々が「笑顔＝スマイル」になっていただきたいとの思いを込め、スズケングループ経営理念及びメッセージ「Design Your Smile 健康創造のスズケングループ」を策定いたしました。グループ卸各社は、「お得意さまに学ぶ」姿勢を貫き、地域に根ざした「地域密着全国卸」へと進化させてまいります。さらに、「健康創造」という事業領域の中で、グループ全企業の一体感と総合力を高めながら英知を結集し、単なる卸集団ではなし得ない、幅広い価値を提供する、より高次のグループへと進化してまいります。

グループ経営理念のもと、平成20年度を初年度とする中期経営計画の取組みについては、中期ビジョンである「医療流通のプラットフォームの確立」「医療と健康のベストパートナー」の具現化に向け、諸施策に邁進しております。新たな取組みとして、医療食品の卸機能の再整備を図るなど、製造企業から医療機関、患者さまを見据えた流通機能全体を担う「医療流通のプラットフォーム」の拡充に努めてまいります。

このような活動を通じ、事業領域を「健康創造」と定めている当社グループは「お得意さま満足度の最大化」に努めるとともに、スズケングループの企業価値向上を図ってまいります。

事業の種類別セグメント及び新規事業の経営戦略と重要課題は、以下のとおりであります。

（医薬品卸売事業）

当社グループは、地域に根ざした「地域密着全国卸」へと進化し、より一層社会的存在意義を高めてまいります。さらにグループ卸各社の営業・物流機能の統合・連携等を強化し、グループシナジーを高めていくとともに、M & Aを視野に入れ、全国シェアNo. 1に向け取り組んでまいります。さらに、全社員の行動方針である「全員営業」のもと、多様化・個別化する医療機関等のお得意さまニーズにお応えすべく、営業・物流体制の変革に努めてまいります。

営業面においては、変化するお得意さまのニーズを把握し、マーケティング機能を拡充させた新営業支援システムを段階的に進化させるなど、お得意さま満足度の向上に努めてまいります。

物流面においては、業界先駆のロット・有効期限の管理を含んだ「トレーサビリティ」の徹底、在庫圧縮や品切れ率の改善等による全国物流機能の効率化を進め、さらなる高品質物流の実現とローコスト経営の両立に取り組んでまいります。

また、全国9拠点の物流センター、及びこの機能を補う8拠点の商品センターの構築を基本軸とした物流ネットワーク構想の早期実現に向け、神奈川物流センター及び千葉物流センターの平成22年度の稼働に向けた準備を進めるとともに、北九州を中心にカバーする7拠点目の福岡物流センター「SILC物流センター」を平成22年度下期の稼働に向け取り組んでまいります。

これらを通じ、より信頼度の高い物流サービス水準へと向上させてまいります。

（医薬品製造事業）

医薬品製造事業では、中長期基本方針を「糖尿病治療のベストパートナー企業としての確固たる地位を実現する」とし、医薬品、診断薬、ニュートリションの3事業の総合力を発揮して、糖尿病及び周辺領域における、予防、診断、治療、療養・介護に至るディジーズマネジメントを支援してまいります。さらには、受託生産、OSDrC（One-Step Dry-Coating: 新規打錠技術）を加えた5事業の総合力とグループシナジーにより営業基盤の構築を進めてまいります。

そのための最重点課題として、「糖尿病及び合併症分野をコア領域とした戦略の再構築と成長基盤の確立」「各事業の第二次構造改革」「人材の育成・強化」の3つをあげております。

中核となるセイブル錠の年間売上高300億円超を早期に達成するとともに、各事業の構造改革において、資源配分の最適化と戦略的アライアンスにより競争力を強化し、マーケットシェアの拡大、利益最大化に向

けた収益構造の変革、新規ビジネスへのチャレンジに取り組めます。

また、ポストセイブル対策としてセイブル錠とインクレチン関連製剤との併用に関する有用性を明らかにしつつ、新規経口血糖降下剤（S K - 0403）の平成25年度承認を目指すとともに、セイブル・S K - 0403配合剤の開発も視野に入れた対応を進めます。

（新規事業）

新規事業につきましては、医療機関・保険薬局や製薬企業等の効果的・効率的経営を支援する分野での事業や生活習慣病等の予防・診断・治療を支援するための事業等、新たな収益事業を育成してまいります。

カプセル内視鏡の営業展開においては、全国各地で画像読影のためのセミナーの開催や、各地域の基幹施設を中心とした地域連携に貢献するための小腸疾患関連の研究会を発足させ、情報交換の場を提供しております。加えて専任セールスの増員と医療機器担当者との連携により営業体制の拡充を図ってまいります。また、お得意さまへのサービスの充実のため、カプセル内視鏡で撮影された画像の読影支援を行う「PillCam（カプセル内視鏡）読影支援センター」を立ち上げ、さらなる市場拡大に向け取り組んでまいります。

治験（心毒性）支援事業においては、平成17年の事業開始以来、内資系の製薬企業を中心に心毒性評価試験を受託してまいりました。さらに、製薬企業のグローバル化への対応から、平成20年9月には米国FDA（食品医薬品局）にデータ提出経験が豊富な米国Medifacts International, Inc.との業務提携契約を締結いたしました。今後は国内試験のみならず、グローバル開発品目の臨床試験における支援体制を強化してまいります。

海外事業においては、中国における医療制度改革等の環境変化に適応し、医療用医薬品等の卸売事業を営む合弁会社「上海鈴謙滬中医薬有限公司」の上海市・青島市（華東地区）を中心としたお得意さまとの営業基盤強化により、新たな販路拡大に向け努めてまいります。中国市場においても、選ばれる卸になるべく、医療現場の情報を製薬企業にフィードバックすることで市場浸透を支援するとともに、ローコストで高品質物流を実現できるよう組織を強化するなど、グループシナジーを発揮し、中国の医療業界の発展に貢献してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載の事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事業リスクを記載しております。

当社グループは、リスク発生の可能性を認識し、発生の回避に努めるとともに発生した場合は迅速かつ適切な対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであり、当社グループの事業等に関する全てのリスクを網羅したものではありません。

1．法的規制について

医薬品卸売事業では、全国47都道府県に営業拠点を立て、事業を展開しております。

営業拠点の開設及び医薬品等の販売に際しては、薬事法及び関連法規等により規制を受けており、本店・支店が所轄する都道府県知事より必要な認可、登録、指定及び免許を受け、または監督官庁に届出後販売活動を行っております。監督官庁の許認可の状況により医薬品卸売事業の業績に影響を与える可能性があります。

2．医療保険制度改革について

医薬品卸売事業における主要取扱商品である医療用医薬品は、薬価基準に記載されております。

薬価基準は、「健康保険法の規定による療養に要する費用の額の算定方法」として厚生労働大臣が告示するもので、保険医療で使用できる医薬品の範囲と医療機関が使用した医薬品の請求価格を定めたものであります。薬価基準は医薬品の実勢納入価格を薬価に反映させることを目的に2年毎に改定され、大半の品目の薬価が引き下げられております。このため、医薬品卸売事業の業績は、薬価改定後の販売価格低下等の影響を受けることがあります。

また、国民医療費は少子高齢化の進展により増加傾向にあります。政府は医療保険財政の悪化に歯止めをかけるため、医療保険制度改革に取り組んでおり、その内容によっては医薬品卸売事業の業績に影響を与える可能性があります。

3．特有の商習慣について

(1) 価格未決定取引について

現在、官民挙げて流通改善に取り組んでいるところでありますが、当業界には、医薬品を価格未決定のまま医療機関等に納入し、その後医薬品卸売業者と医療機関等間で価格交渉を始めるという特異な取引形態があります。これは、医薬品が生命関連商品であるがゆえ、納入停滞が許されないという事情から生まれた習慣であります。

医薬品卸売事業においては、合理的な見積りによる決定予測価格で売上計上しております。

決定した価格が当初予測していた価格に比べ低下することがあり、医薬品卸売事業の業績に影響を与える可能性があります。

(2) 割戻金及び販売報奨金について

当業界では、医薬品メーカーから医薬品卸売業者に割戻金と販売報奨金が支払われます。

割戻金は仕入金額等に対して設定される割戻率によって支払われ、販売報奨金はメーカーと卸間で取り決められた販売数量、納入軒数等の達成によって支払われます。

割戻金及び販売報奨金は、仕切価格の引き下げ効果があり、売上総利益に影響を与えるため、これらの獲得に努めておりますが、メーカーの営業戦略等により医薬品卸売事業の業績に影響を与える可能性があります。

4. 新製品の開発について

新薬の開発につきましては、全ての開発品目が発売できるとは限らず、途中で開発・発売を断念しなければならぬ事態も起こりえます。そのような事態に陥った場合には、医薬品製造事業の業績に重要な影響を与える可能性があります。

また、新薬候補が創出できず、導入等も行えない場合には、将来の利益に大きな影響を与える可能性があります。

5. 副作用問題について

医薬品は、厚生労働省による厳しい安全性の審査を受けて承認されますが、特に新薬については、臨床試験の症例数に限りがあり、市販後に予期せぬ副作用が見つかる場合があります。新薬が上市された後に、そのような予期せぬ副作用が発見された場合には、医薬品製造事業の業績に重要な影響を与える可能性があります。

6. システムトラブルについて

当社グループは、営業活動、商品管理をはじめ、その事業運営は、コンピュータシステム及びそのネットワークに多くを依拠しております。人為的過誤、事故及び自然災害等により、システムトラブルが発生した場合、販売、物流他主要な業務に支障をきたす可能性があります。

7. 債務不履行について

当社グループは、多数の取引先と取引を行っております。継続取引に伴う債権について予期せぬ事象が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 業務提携に関する事項

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
(株)スズケン (当社)	美吾華股 ? 有限公司	台湾	1 医薬品流通にかかる管理、物流、情報技術の共同研究 2 取引製薬企業の共同開拓 3 従業員の教育、研修	平成11年7月15日から
	(株)日本医療事務センター	日本	1 医療・福祉に関する事業の研究及び協力 2 行政及び医療・福祉業界に関する情報交換等	平成20年7月22日付包括的業務提携契約締結
(株)三和化学研究所 (連結子会社)	大日本住友製薬(株)	日本	セイブル錠(ミグリトール)の日本国内における共同販促	平成16年12月7日からセイブル錠発売後10年間

(2) 株式譲渡契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約日
(株)スズケン (当社)	(株)日本医療事務センター	日本	連結子会社である(株)ファークスの株式譲渡契約の締結 ・株式取得の日 平成20年10月1日 ・取得する株式数 2,975株	平成20年9月18日付

(3) 技術援助契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
(株)三和化学研究所 (連結子会社)	バイエル社	独国	経口糖尿病薬	1 日本におけるミグリトールを含有する医薬品の開発及び販売権の許諾 2 上記に必要なとされる特許、商標、ノウハウの使用の許諾	平成10年6月から最終製品発売後10年間、以後1年毎に自動更新
	グラクソ・スミスクライン社	英国	消炎鎮痛剤 商品名：レリフェン	日本におけるレリフェン(成分名：ナブメトン)の製造及び販売に関する独占的権利の許諾	平成9年5月から平成15年4月まで以後2年毎に自動更新
	アラガン社 他	米国	黄斑浮腫治療剤 商品名：ポサデックス	1 日本における独占的開発権及び製品の製造・販売権 2 上記に必要なとされる特許、商標、ノウハウの使用の許諾 3 開発マイルストーン及び販売ロイヤルティの支払	平成17年3月9日からロイヤルティ支払い義務終了時
	興和(株)	日本	糖尿病治療薬 商品名：SK-0403	1 日本における共同開発、製造販売権の許諾 2 開発マイルストーン及び販売ロイヤルティの支払	平成20年8月18日から日本での発売後10年間又は、特許満了までのいずれか遅い日、以後1年毎に自動更新
		日本	糖尿病治療薬 商品名：SK-0403	1 海外(韓国、中国、台湾を除く)における独占的開発、製造、販売権の許諾 2 開発マイルストーン及び販売ロイヤルティの支払	平成20年10月14日から各国での発売後10年間又は特許満了までのいずれか遅い日、以後1年毎に自動更新
(株)チュンウェ製薬	韓国	糖尿病治療薬 商品名：SK-0403	1 韓国における独占的開発、製造、販売権の許諾 2 開発マイルストーン及び販売ロイヤルティの支払	平成20年8月22日から韓国での発売後10年間又は特許満了までのいずれか遅い日、以後1年毎に自動更新	

6 【研究開発活動】

当社グループは、医薬品製造事業において「糖尿病治療のベストパートナー企業を目指した新薬研究開発体制の再構築」、「市場環境及び顧客ニーズに応じたG E（ジェネリック医薬品）の企画と開発」を目的に、(株)三和化学研究所にて研究開発活動を推進しております。

当連結会計年度における研究開発スタッフは238人であり、研究開発費の総額は53億90百万円でありま
す。なお、研究の主要課題及び成果は、次のとおりであります。

(1) セイブル錠の効能追加取得と市場開発推進

インスリン併用に対する効能追加は、平成20年12月に許可取得いたしました。また、ピグアナイド剤併用に対する効能追加は、平成20年5月に承認申請を行い、平成20年12月に医薬品医療機器総合機構の書面調査、平成21年2月にG C P実地調査が行われました。平成21年度内に許可取得予定であります。

(2) 経口血糖降下剤S K - 0 4 0 3の早期上市を意識した開発戦略立案と推進

第 相試験（反復投与試験）は、平成20年12月に終了いたしました。第 相試験に移行するため平成21年4月に医薬品医療機器総合機構と治験相談を実施いたしました。

平成20年8月に興和(株)と国内共同開発及び商業化に係るライセンス契約を締結いたしました。また、(株)チュンウェ製薬（ソウル市）と韓国における開発及び販売の独占的実施権を許諾するライセンス契約を締結いたしました。更に、平成20年10月に興和(株)と中国・韓国・台湾を除く海外ライセンス契約を締結いたしました。

(3) 黄斑浮腫治療剤S K - 0 5 0 3の開発戦略の見直しと推進

B R V O（網膜静脈分枝閉塞症）及びD M E（糖尿病黄斑浮腫）に関する第 / 相臨床試験のStep2（高用量）を平成20年9月から開始いたしました。平成21年12月までに試験を終了し、第 / 相臨床試験移行のための治験相談を実施いたします。

(4) S N K - 8 6 0の糖尿病黄斑症に対する実行可能性のある開発プランの構築と推進

糖尿病黄斑症のP O C (Proof of Concept)試験は、開発難易度から開発パイプラインとしての優先順位は低いものと判断し、P O C試験の実施は延期することとしました。本適応症での自社単独での開発は困難と考え、海外での開発先を探索し、グローバル開発による可能性を模索することといたしました。

(5) 付加価値G E 製剤の開発

後発品市場に向け、差別化を図った後発品の製剤企画開発を主眼としつつ、市場性を見込める製品の共同開発、また取扱製品の充足を図り、市場拡大に対応しております。

このような活動の中で、少量の水で服用可能な初めての速崩錠として、沈降炭酸カルシウム速崩錠（高リン血症治療剤）を平成21年1月に承認取得し、平成21年5月新発売する予定であります。

(6) O S D r C（新規打錠技術）の事業化とグローバル展開

平成20年度目標である10テーマの受託研究に対して、技術営業活動や展示会を介して大小規模併せて8テーマをインプットし、有償によるフィジビリティ試験及び錠剤開発研究を展開しております。

三重研究パーク内に平成21年1月O S D r C研究棟を新設し、併せて国際基準に合致した打錠機を導入いたしました。

また、グローバル事業展開の中核となる、米国アライアンスパートナー候補を複数選定し、海外展開の準備を開始いたしました。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

1. 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されており、財政状態及び経営成績に関する以下の分析を行っております。

連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える事項について、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき見積り及び判断を行い、それらについて継続して評価を行っております。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成において使用される重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

(1) 収益の認識

当社グループの中心である医薬品卸売事業の売上高は、通常お得意さまからの発注に基づき、倉庫より出荷した時点で計上されます。計上される売上高において販売価格が未決定のものが一部含まれており、決定予測価格を合理的に見積り売上計上しておりますが、価格決定時において売上高の修正を行う場合があります。

価格決定の早期化と合理的な予測価格による売上計上に努めておりますが、価格決定までの期間が長期化し、決定価格が予測価格を大幅に下回った場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 貸倒引当金

当社グループは、受取手形及び売掛金等の債権の貸倒れに備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。お得意さまの財務状況が悪化し、支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

(3) 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、回収可能性がないと考えられる金額は、評価性引当額を計上しております。将来の課税所得及び実現可能性の高い継続的なタックスプランニングにより評価性引当額の必要性を検討しております。

過去に計上した繰延税金資産の全部又は一部を将来回収できないと判断した場合、繰延税金資産を取崩しております。一方、計上額を上回る繰延税金資産を今後回収できると判断した場合は、繰延税金資産を計上しております。

(4) 退職給付

退職給付債務及び退職給付費用は、数理計算上で設定される割引率、将来の給与水準、退職率、死亡率及び年金資産の期待運用収益率等の前提条件に基づいて算出されております。

割引率は国債の市場利回りを従業員の平均残存勤務期間で調整し算出しております。期待運用収益率は年金資産が運用されている資産の期待収益率に基づいて算出されます。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、その影響額は未認識数理計算上の差異として蓄積され、将来にわたって規則的に処理されます。したがって、将来認識される退職給付債務及び退職給付費用に影響を及ぼす可能性があります。

2. 財政状態の分析

当連結会計年度末における資産、負債及び純資産の主な増減は、次のとおりであります。

(1) 資産

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ56億62百万円増加し、8,285億15百万円となりました。主な要因は、以下のとおりであります。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ75億32百万円減少いたしました。これは主に売上高の増加に伴い、受取手形及び売掛金が164億59百万円、たな卸資産が66億7百万円増加したものの、現金及び預金が272億49百万円減少したこと及び割戻し体系の変更により仕入割戻し等未収入金が28億16百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ131億95百万円増加いたしました。これは主に投資信託等の売却・償還及び投資有価証券評価損の計上により投資有価証券が56億20百万円減少したものの、物流センター用地取得等により有形固定資産が44億50百万円、システム投資等により無形固定資産が51億68百万円増加したこと及び企業年金基金への特別拠出により前払年金費用が96億34百万円増加したことによるものであります。

(2) 負債

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ91億65百万円増加し、5,576億60百万円となりました。主な要因は、以下のとおりであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ83億98百万円増加いたしました。これは主に課税所得の減少による未払法人税等の減少69億56百万円があったものの、仕入高の増加に伴い支払手形及び買掛金が137億30百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ7億66百万円増加いたしました。これは主に企業年金基金への特別拠出により増加した前払年金費用に係る繰延税金負債が11億75百万円増加したことによるものであります。

(3) 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ35億2百万円減少し、2,708億54百万円となりました。主な要因は、以下のとおりであります。

株主資本は、前連結会計年度末に比べ30億9百万円減少いたしました。これは当期純利益により70億72百万円増加したものの、剰余金の配当により51億47百万円及び自己株式の取得により50億28百万円減少したことによるものであります。

また、評価・換算差額等は、株式市場の低迷等によるその他有価証券評価差額金の減少等により、17億27百万円減少いたしました。

3. 経営成績の分析

(1) 売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ547億35百万円増加し、1兆6,413億31百万円(前期比3.4%増)となりました。この主な要因は、高齢化の進展等による市場の伸びに加え、糖尿病食後過血糖改善剤「セイブル錠」の販売が好調に推移したこと及び平成20年10月に連結子会社化した(株)ファークスの寄与等によるものであります。

(2) 売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益

当連結会計年度の売上原価は、売上高の増加に伴い、前連結会計年度に比べ567億78百万円増加し、1兆4,793億21百万円(前期比4.0%増)となりました。

販売費及び一般管理費は、平成20年10月に連結子会社化した(株)ファークスの影響等により、前連結会計年度に比べ65億95百万円増加し、1,473億84百万円(前期比4.7%増)となりました。

一方、売上総利益は、医薬品卸売事業において「1次売差マイナスの改善」に向け、医療機関との取引交渉にあたり経済合理性に基づいた価格交渉に取り組んだものの、価格引下げ要求が強く、また、卸間の競争激化等により、20億42百万円減少し、1,620億9百万円(前期比1.2%減)となりました。

以上の結果、営業利益は前連結会計年度に比べ85億70百万円減少し、146億80百万円(前期比36.9%減)となりました。

(3) 営業外損益、経常利益

営業外収益は、前連結会計年度に比べ2億2百万円増加し、145億10百万円(前期比1.4%増)となりました。また、営業外費用は、前連結会計年度に比べ24百万円減少し、3億79百万円となりました。

以上の結果、経常利益は前連結会計年度に比べ83億43百万円減少し、288億11百万円(前期比22.5%減)となりました。

(4) 特別損益、当期純利益

特別利益は、投資有価証券売却益が13億60百万円減少したこと等により、前連結会計年度に比べ20億95百万円減少し、3億81百万円(前期比84.6%減)となりました。また、特別損失は、特別退職金81億27百万円、投資有価証券評価損43億54百万円及びたな卸資産評価損14億85百万円の計上により、前連結会計年度に比べ135億80百万円増加し、155億28百万円(前期比697.4%増)となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ240億20百万円減少し、136億64百万円(前期比63.7%減)となりました。また、当期純利益は、前連結会計年度に比べ142億55百万円減少し、70億72百万円(前期比66.8%減)となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資の総額は、153億33百万円であります。

事業の種類別セグメントごとの設備投資の主な内容は、医薬品卸売事業における物流センターの用地取得及び営業支援システムの再構築等124億26百万円、医薬品製造事業における工場設備及び研究所の改修等17億5百万円、医療関連サービス等事業における倉庫設備の購入等12億2百万円であります。

なお、上記金額には無形固定資産への設備投資金額が含まれております。

当連結会計年度の所要資金は、自己資金で賄いました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
本社 (名古屋市東区)	医薬品卸売 事業	事務所	1,516	37	644	1,261 (4)	3,459	470
名古屋営業部 名古屋支店他10支店 (名古屋市東区他)	医薬品卸売 事業	事務所 倉庫	839	4	20	1,985 (13)	2,849	431
江南物流センター (愛知県江南市)	医薬品卸売 事業	倉庫	588	162	19	806 (13)	1,577	16
三重営業部 津支店他6支店 (三重県津市他)	医薬品卸売 事業	事務所 倉庫	309	5	9	497 (7)	821	111
岐阜営業部 岐阜支店他4支店 (岐阜県岐阜市他)	医薬品卸売 事業	事務所 倉庫	591	6	12	510 (8)	1,121	112
静岡営業部 静岡支店他7支店 (静岡市駿河区他)	医薬品卸売 事業	事務所 倉庫	548	10	8	1,488 (16)	2,055	178
東京営業部 東京支店他14支店 (東京都千代田区他)	医薬品卸売 事業	事務所 倉庫	1,031	44	35	3,474 (10)	4,586	527
戸田物流センター (埼玉県戸田市)	医薬品卸売 事業	倉庫	1,657	577	12	1,528 (9)	3,774	16
横浜営業部 横浜支店他10支店 (横浜市神奈川区他)	医薬品卸売 事業	事務所 倉庫	673	23	14	1,246 (6)	1,957	239
湘南営業部 厚木支店他4支店 (神奈川県厚木市他)	医薬品卸売 事業	事務所 倉庫	536	13	5	333 (3)	888	106
埼玉営業部 大宮支店他7支店 (さいたま市北区他)	医薬品卸売 事業	事務所 倉庫	305	17	10	758 (5)	1,092	183
千葉営業部 千葉支店他6支店 (千葉市稲毛区他)	医薬品卸売 事業	事務所 倉庫	538	14	17	654 (6)	1,225	171

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
群馬営業部 群馬支店他1支店 (群馬県前橋市他)	医薬品卸売 事業	事務所 倉庫	147	3	1	178 (3)	331	73
茨城営業部 水戸支店他3支店 (茨城県水戸市他)	医薬品卸売 事業	事務所 倉庫	485	19	12	285 (7)	802	82
甲府営業部 甲府支店他1支店 (山梨県中央市他)	医薬品卸売 事業	事務所 倉庫	74	2	1	172 (3)	250	52
長野営業部 長野支店他3支店 (長野県塩尻市他)	医薬品卸売 事業	事務所 倉庫	557	16	8	335 (5)	916	87
新潟営業部 新潟支店他3支店 (新潟市西区他)	医薬品卸売 事業	事務所 倉庫	89	2	2	228 (2)	323	74
滋賀営業部 大津支店他1支店 (滋賀県大津市他)	医薬品卸売 事業	事務所 倉庫	160	5	3	213 (2)	383	55
奈良営業部 奈良支店他1支店 (奈良県奈良市他)	医薬品卸売 事業	事務所 倉庫	105	3	2	151 (2)	262	43
和歌山営業部 和歌山支店他4支店 (和歌山県和歌山市他)	医薬品卸売 事業	事務所 倉庫	196	3	3	147 (1)	351	62
大阪営業部 大阪支店他10支店 (大阪府中央区他)	医薬品卸売 事業	事務所 倉庫	924	48	19	1,801 (8)	2,793	389
阪神物流センター (神戸市北区)	医薬品卸売 事業	倉庫	2,047	916	35	1,403 (29)	4,402	13
京都営業部 京都支店他3支店 (京都市右京区他)	医薬品卸売 事業	事務所 倉庫	241	7	7	429 (1)	686	97
兵庫営業部 神戸支店他6支店 (神戸府中央区他)	医薬品卸売 事業	事務所 倉庫	638	22	12	1,469 (8)	2,143	173
福井営業部 福井支店他1支店 (福井県福井市他)	医薬品卸売 事業	事務所 倉庫	162	5	2	190 (1)	360	42
金沢営業部 金沢支店他2支店 (石川県金沢市他)	医薬品卸売 事業	事務所 倉庫	237	5	2	509 (4)	755	68
富山営業部 富山支店他1支店 (富山県富山市他)	医薬品卸売 事業	事務所 倉庫	185	3	2	156 (2)	346	53
仙台営業部 仙台支店他2支店 (仙台市太白区他)	医薬品卸売 事業	事務所 倉庫	292	6	5	336 (8)	642	90
山形営業部 山形支店他2支店 (山形県山形市他)	医薬品卸売 事業	事務所 倉庫	349	2	8	256 (3)	617	42

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
福島営業部 郡山支店他2支店 (福島県郡山市他)	医薬品卸売 事業	事務所 倉庫	60	5	14	()	80	56
青森営業部 青森支店他2支店 (青森県青森市他)	医薬品卸売 事業	事務所 倉庫	92	2	3	280 (2)	379	50
秋田営業部 秋田支店他2支店 (秋田県秋田市他)	医薬品卸売 事業	事務所 倉庫	43	4	10	()	58	38
愛生館営業部 札幌支店他15支店 (札幌市東区他)	医薬品卸売 事業	事務所 倉庫	1,603	7	31	1,355 (32)	2,998	403
札幌物流第一センター (北海道北広島市)	医薬品卸売 事業	倉庫	58	24	8	()	92	9

(注) 1 金額は帳簿価額によっており、建設仮勘定は含んでおりません。

2 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は3,761百万円であります。賃借している土地の面積は、本社及び各営業部において186千㎡であります。

3 上記の他、主要なリース設備として以下のものがあります。

名称	台数	リース期間	年間リース料(百万円)
コンピュータ及び周辺機器	一式	主として4年間	575
車両及び運搬具	3,216台	主として4年間	735
事務用機器	一式	主として5年間	28

(2) 国内子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業 員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
(株)サンキ	本社他 (広島市 西区他)	医薬品 卸売事業	事務所 倉庫	1,488		106	2,554 (51)	4,149	631
(株)アステイ ス	本社他 (愛媛県 松山市他)	医薬品 卸売事業	事務所 倉庫	2,157	22	49	3,695 (77)	5,924	525
(株)翔薬	本社他 (福岡市 博多区他)	医薬品 卸売事業	事務所 倉庫	1,279	1	115	3,830 (72)	5,226	1,048
(株)スズケン 沖縄薬品	本社他 (沖縄県 那覇市他)	医薬品 卸売事業	事務所 倉庫	178	0	6	879 (10)	1,065	134
ナカノ薬品 (株)	本社他 (栃木県 宇都宮市他)	医薬品 卸売事業	事務所 倉庫	386	3	13	84 (4)	487	96
(株)スズケン 岩手	本社他 (岩手県 盛岡市他)	医薬品 卸売事業	事務所 倉庫	231	0	7	267 (3)	507	74
(株)三和化学 研究所	本社 (名古屋市 東区)	医薬品 製造事業	事務所	426	10	130	183 (1)	751	321
	三重研究 パーク他 (三重県 いなべ市他)	医薬品 製造事業	研究所	1,979	10	225	93 (44)	2,308	152
	FUKUSHIMA 工園他 (福島県 会津若松市 他)	医薬品 製造事業	工場	3,862	617	111	1,474 (212)	6,066	171
	名古屋支店 他 (名古屋市 東区他)	医薬品 製造事業	事務所	158	8	31	()	198	697

(注) 1 金額は帳簿価額によっており、建設仮勘定は含んでおりません。

2 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は655百万円であります。賃借している土地の面積は、(株)三和化学研究所等において57千㎡であります。

(3) 在外子会社

在外子会社においては、主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、中期経営計画に基づいて策定しており、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等に係る投資予定金額は、280億円であります。また、所要資金については、自己資金にて賄う予定であります。

重要な設備の新設の計画は、以下のとおりであります。なお、重要な設備の改修、除去及び売却の予定はありません。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手年月及び 完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手年月	完了予定 年月	
(株)スズケン 本社	名古屋市 東区	医薬品 卸売事業	新システム 基盤再構築	7,700	4,083	自己資金	H16.11	未定 (注)2	
			新営業 支援システム 機能強化	2,500		自己資金	H21.5	H22.7	
(株)スズケン 愛生館営業 部	札幌市 東区	医薬品 卸売事業	愛生館 営業部 システム再構築	1,985	813	自己資金	H20.4	H21.7	
(株)スズケン 神奈川物流 センター	神奈川県 高座郡寒 川町	医薬品 卸売事業	倉庫	2,780	592	自己資金	H20.1	H22.4	延床面積 (変更前) 23千㎡ (変更後) 24千㎡
(株)スズケン 千葉物流セ ンター	千葉県印 旛郡本埜 村	医薬品 卸売事業	倉庫	6,350	1,669	自己資金	H20.8	H22.10	延床面積 21千㎡
(株)スズケン 宮城物流セ ンター	宮城県黒 川郡大和 町	医薬品 卸売事業	倉庫	2,500		自己資金	H21.10	H23.3	延床面積 10千㎡
(株)翔薬 福岡物流セ ンター	福岡県八 女郡広川 町	医薬品 卸売事業	倉庫	5,074	1,131	自己資金	H20.11	(変更前) H22.2 (変更後) H22.10	延床面積 22千㎡

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 新たなシステム化計画を策定中であり、現在未定となっております。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	374,000,000
計	374,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	93,949,167	93,949,167	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部) 札幌証券取引所	単元株式数は 100株であります。
計	93,949,167	93,949,167		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注)1	15,865	93,584	417	13,546	3,235	33,037
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)2	365	93,949		13,546	798	33,836

- (注) 1 発行済株式総数増減数は、転換社債の株式への転換による増加及び平成16年5月19日効力発生(基準日：平成16年3月31日)の株式分割(1株につき1.2株の割合)により、発行済株式総数が321,816株及び15,543,725株増加しております。資本金増減額は、転換社債の株式への転換によるものであります。資本準備金増減額は、平成16年10月1日付(株)アスティスの子会社化に伴う株式交換(株式交換比率1:0.164)による増加額1,793百万円及び平成16年10月1日付沖縄薬品(株)の子会社化に伴う株式交換(株式交換比率1:4.56)による増加額1,025百万円が含まれております。なお、株式交換に際し、新株を発行することに代えて当社が所有する自己株式を代用交付いたしましたので、発行済株式数及び資本金の増加はありません。
- 2 発行済株式総数増減数及び資本準備金増加額は、平成18年10月1日付の株式交換による(株)翔葉の子会社化に伴う新株発行による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		65	24	218	305	2	9,121	9,735	
所有株式数 (単元)		202,775	5,563	171,945	186,351	3	370,310	936,947	254,467
所有株式数 の割合(%)		21.64	0.59	18.35	19.89	0.00	39.53	100.00	

- (注) 1 自己株式3,967,415株は、「個人その他」に39,674単元、「単元未満株式の状況」に15株それぞれ含まれております。
- 2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ10単元及び20株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(住友信託銀行再信託分・塩野義製薬(株)退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,400	5.74
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,726	3.96
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,545	3.77
パークレイズ バンク ピーエルシー シンガポール ウェルス マネジメント (常任代理人 スタンダードチャータード銀行)	1 CHURCHILL PLACE, CANARY WHARF, LONDON E14 5HP (東京都千代田区永田町二丁目11番1号山王パークタワー21階)	3,491	3.71
塩野義製薬(株)	大阪市中央区道修町三丁目1番8号	3,295	3.50
別所 弘子	名古屋市昭和区	3,012	3.20
スズケン従業員持株会	名古屋市東区東片端町8番地	2,876	3.06
鈴木 慶子	名古屋市瑞穂区	2,831	3.01
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,644	2.81
伊澤 久代	名古屋市昭和区	2,236	2.38
計		33,060	35.19

- (注) 1 上記のほか、当社が所有している株式3,967千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.22%)があります。
- 2 平成21年3月4日付でJPモルガン・アセット・マネジメント(株)及びその共同保有者であるジェー・ピー・モルガン・インベストメント・マネージメント・インクから大量保有報告書の変更報告書が提出されておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
JPモルガン・アセット・マネジメント(株) (代理人 アンダーソン・毛利・友常法律事務所)	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング (東京都港区六本木一丁目6-1 泉ガーデンタワー)	5,046	5.37
ジェー・ピー・モルガン・インベストメント・マネージメント・インク (代理人 アンダーソン・毛利・友常法律事務所)	アメリカ合衆国10167ニューヨーク州 ニューヨーク パーク・アベニュー245 (東京都港区六本木一丁目6-1 泉ガーデンタワー)	55	0.06

- 3 平成20年12月15日付でパークレイズ・グローバル・インベスターズ(株)及びその共同保有者であるパークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ、パークレイズ・グローバル・ファンド・アドバイザーズ、パークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッドから大量保有報告書の変更報告書が提出されておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
パークレイズ・グローバル・インベスターズ(株)	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号	1,371	1.46
パークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ (代理人 パークレイズ・グローバル・インベスターズ(株))	米国カリフォルニア州サンフランシスコ市 ハワード・ストリート400 (東京都渋谷区広尾一丁目1番39号)	1,297	1.38
パークレイズ・グローバル・ファンド・アドバイザーズ (代理人 パークレイズ・グローバル・インベスターズ(株))	米国カリフォルニア州サンフランシスコ市 ハワード・ストリート400 (東京都渋谷区広尾一丁目1番39号)	576	0.61
パークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド (代理人 パークレイズ・グローバル・インベスターズ(株))	英国ロンドン市ロイヤル・ミント・コート 1 (東京都渋谷区広尾一丁目1番39号)	472	0.50

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式3,967,400		単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 89,727,300	897,273	同上
単元未満株式	普通株式 254,467		
発行済株式総数	93,949,167		
総株主の議決権		897,273	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株及び議決権の数10個が含まれております。また、「単元未満株式」の欄には、同機構名義の株式20株が含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式15株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(株)スズケン	名古屋市東区 東片端町8番地	3,967,400		3,967,400	4.22
計		3,967,400		3,967,400	4.22

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年2月6日)での決議状況 (取得期間 平成21年2月9日～平成21年3月23日)	2,000,000	5,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	1,927,900	4,999,834,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	72,100	165,500
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	3.60	0.01
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	3.60	0.01

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	8,846	28,516,855
当期間における取得自己株式	3,402	8,433,790

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月13日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求による売却)	2,694	7,980,705	743	1,836,695
保有自己株式数	3,967,415		3,970,074	

(注) 当期間におけるその他(単元未満株式の買増請求による売却)及び保有自己株式数は、平成21年6月12日現在で記載しております。平成21年6月13日から有価証券報告書提出日までの会社法第155条第3号による取得株式数及び単元未満株式の買取・買増請求による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、安定的な配当の継続を基本に、連結配当性向30%を目処として段階的に引き上げることを基本方針とし、継続的な業績向上に基づく増配を目指してまいります。

内部留保資金につきましては、当業界を取り巻く厳しい環境のなか、競争上の優位性を確保し、安定成長を維持するため、事業拡大と営業・物流基盤の強化に重点を置いた配分を行ってまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定は、会社法第459条第1項の規定に基づき、株主総会の決議によらず、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、平成21年3月期の期末配当金につきましては、当期業績が予想を下回ったものの、剰余金分配可能額等を総合的に勘案し、予定どおり、昨年の期末配当より6円多い1株当たり31円、通期では昨年より12円多い62円といたしました。

次期の配当としては、引き続き厳しい経営環境が続くと予測されますが、株主への安定配当を維持すべく、通期で1株当たり62円を予定しております。

また、自己株式の取得等につきましては、経営環境の変化に対応する機動的な資本政策を遂行するため、財務状況、株価の動向等を勘案しながら実施してまいります。なお、平成21年2月6日開催の取締役会の決議に基づき、自己株式1,927,900株を取得しております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成20年11月7日 取締役会決議	2,849	31.00
平成21年5月8日 取締役会決議	2,789	31.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	3,580	4,040	4,830	4,400	4,230
最低(円)	2,225	2,615	3,650	3,260	1,640

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	3,280	2,525	2,885	2,750	2,725	2,715
最低(円)	1,640	1,921	2,100	2,105	2,160	2,390

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長 執行役員		別 所 芳 樹	昭和18年 5月27日生	昭和41年 4月 ㈱東海銀行(現在の㈱三菱東京U F J銀行)入行 昭和45年 3月 当社入社 昭和45年 8月 取締役就任 昭和48年 1月 常務取締役就任 昭和48年12月 専務取締役就任 昭和50年 4月 代表取締役専務就任 昭和58年 6月 代表取締役社長就任 平成16年 6月 代表取締役社長執行役員就任 平成19年 4月 代表取締役会長執行役員就任 (現任)	(注)2	1,687
代表取締役 社長 執行役員		太 田 裕 史	昭和24年 2月 5日生	昭和42年 3月 当社入社 平成 9年 6月 横浜営業部長 平成12年 6月 取締役就任 平成13年 6月 営業本部副本部長兼営業推進部長 平成15年 6月 常務取締役就任 平成16年 6月 取締役常務執行役員就任 平成17年 6月 取締役専務執行役員就任 平成19年 4月 代表取締役社長執行役員就任 (現任)	(注)2	9
取締役 副社長 執行役員	企画本部・情 報システム 本部・管理 本部・薬事管 理部担当 兼 企画本部長	伊 藤 高 人	昭和26年 1月25日生	昭和49年 3月 当社入社 平成11年 9月 営業企画部長 平成12年 6月 取締役就任 平成13年 6月 常務取締役就任 平成15年 6月 営業本部副本部長兼営業企画部長 平成16年 6月 取締役常務執行役員就任 平成17年 6月 取締役専務執行役員就任 平成19年 4月 企画本部長 平成20年 4月 企画本部・情報システム本部・管 理本部・薬事管理部担当兼企画本 部長(現任) 平成20年 6月 取締役副社長執行役員就任(現任)	(注)2	12
取締役 専務 執行役員	事業本部長	鈴 木 信 夫	昭和26年12月27日生	昭和50年 3月 当社入社 平成12年 4月 ケンツ事業部長 平成13年 6月 取締役就任 事業本部長兼ケンツ事業部長 平成15年 6月 常務取締役就任 平成16年 6月 取締役常務執行役員就任 平成17年 6月 取締役専務執行役員就任(現任) 平成19年 4月 事業本部長(現任)	(注)2	9
取締役 専務 執行役員	営業本部長	北 尾 浩	昭和22年 1月18日生	昭和44年 4月 当社入社 平成14年 6月 名古屋営業部長 平成15年 6月 取締役就任 平成16年 6月 執行役員就任 平成17年 6月 常務執行役員就任 平成20年 4月 営業本部長(現任) 平成20年 6月 取締役専務執行役員就任(現任)	(注)2	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務 執行役員	薬事管理部長	加藤 健二	昭和22年5月2日生	昭和58年1月 加藤薬品(株)入社 平成3年6月 同社代表取締役社長就任 平成6年1月 当社常務取締役就任 平成6年5月 営業本部副本部長 平成7年9月 情報システム本部副本部長 平成11年6月 監査室長 平成13年3月 薬事管理部長 平成15年6月 管理本部副本部長兼薬事管理部長 平成16年6月 取締役常務執行役員就任(現任) 平成20年4月 薬事管理部長(現任)	(注)2	69
監査役		牛田 利治	昭和18年10月25日生	昭和48年4月 法律事務所開業 昭和59年10月 当社顧問弁護士 (平成4年6月まで) 平成4年6月 監査役就任(現任)	(注)3	
常勤監査役		隅田 勝	昭和24年3月1日生	昭和46年3月 当社入社 平成12年11月 総務部副本部長 平成14年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)3	177
常勤監査役		岡田 憲幸	昭和26年8月29日生	昭和49年3月 当社入社 平成17年6月 執行役員就任 横浜営業部長 平成20年10月 リスク管理室長 平成21年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)4	4
監査役		岩谷 敏昭	昭和37年1月20日生	平成4年4月 牛田・白波瀬法律事務所(現在の 牛田法律事務所)入所 平成6年6月 当社監査役就任(現任) 平成12年10月 アスカ法律事務所開業 平成21年4月 甲南大学法科大学院教授(現任)	(注)5	
監査役		中村 雅文	昭和17年9月17日生	昭和44年1月 デロイト・ハスキンス・アンド・ セルズ会計事務所入所 昭和58年5月 サンアイ監査法人設立 平成13年4月 監査法人トーマツ代表社員就任 平成18年1月 公認会計士中村雅文事務所開業 平成18年6月 当社監査役就任(現任)	(注)6	
監査役		仲津 眞治	昭和19年11月16日生	昭和44年4月 建設省(現在の国土交通省)入省 平成7年7月 国土庁(現在の国土交通省)審議官 平成8年7月 (財)立体道路推進機構常務理事就 任 平成12年6月 (株)ゼンリン常務取締役就任 平成17年6月 東京電力(株)顧問就任(現任) 平成20年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	
計						1,982

(注) 1 監査役牛田利治、岩谷敏昭、中村雅文及び仲津眞治は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

- 2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役牛田利治、隅田勝及び仲津眞治の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役岡田憲幸の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役岩谷敏昭の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役中村雅文の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

当社では、経営の意思決定・監督の機能と業務執行の機能を分離し、取締役会の活性化及び機動的な業務執行体制の構築を目的に執行役員制度を導入しております。

執行役員は、25名で構成されており上記役員のうち、取締役は執行役員を兼務しております。

なお、取締役を兼務しない執行役員は次の19名であります。

常務執行役員	松岡 憲一	(情報システム本部長兼情報企画部長)
常務執行役員	沢田 正寛	(大阪営業部長)
常務執行役員	大場 博	(医薬品部長)
常務執行役員	山下 治孝	(管理本部長兼経理部長)
執行役員	堀 清純	(秋山物流サービス㈱ 代表取締役社長)
執行役員	八木岡 義昭	(東京営業部長)
執行役員	長縄 秀平	(総務部長)
執行役員	今西 祐一	(愛生館営業部長)
執行役員	加藤 千尋	(長野営業部長)
執行役員	小林 和雄	(監査室長)
執行役員	余座 啓二	(病院部長)
執行役員	井間 雅彦	(埼玉営業部長)
執行役員	佐藤 充	(診断薬部長)
執行役員	村田 博	(㈱アステイス 取締役専務執行役員 営業本部長)
執行役員	鷺見 守	(人材開発部長)
執行役員	吉田 徹	(名古屋営業部長)
執行役員	宮田 浩美	(経営企画部長)
執行役員	伊澤 芳道	(保険薬局部長)
執行役員	浅野 茂	(㈱コラボクリエイト 代表取締役社長)

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、コーポレート・ガバナンスの強化を重要なテーマと位置付け、「マネジメント体制の強化」、「リスク管理体制の強化」、「ディスクロージャー及びアカウンタビリティの充実」を基軸とした取組みにより、当社グループに対するステークホルダーからの信頼を高め、継続的かつ健全な発展を図ってまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ マネジメント体制の強化

当社は、経営監督機能と意思決定機能を取締役が担い、業務執行機能を執行役員が担う体制としております。これまでに役員退職慰労金制度の廃止、取締役の定員枠の縮小、業績や貢献度に連動した役員報酬制度を導入しております。また、取締役の任期を定款で1年と定め、取締役の職務執行の責任強化を図っております。

当社子会社の管理体制に関しましては、「当社からの取締役若しくは監査役の派遣」、「関係会社管理規程に準拠した当社への報告・決裁承認体制」及び「当社の監査役、監査室及び会計監査人によるグループ各社の定期監査の実施」等により、子会社の役員及び従業員の職務執行状況の監督・監査を行っております。また、子会社各社の特質等を踏まえ、適切な内部統制システムの整備・指導を行っております。

ロ リスク管理体制の強化

・当社は企業活動の基本にはコンプライアンス(法令遵守)が存在することを認識し、また、会社の資産を保全することがすべてのステークホルダーの期待に応えることであると考え、実効性のあるリスク管理体制の構築・整備・運用に努めております。リスク管理体制を構成する主な組織と役割は次の通りです。

）取締役会

企業戦略的な観点からリスク管理を総合的に監督する権限と責任を有する。また、企業戦略を円滑に展開するうえでのリスク管理にかかる適切な資源配分、総合的なリスク対策に関する決定を行う。

）リスク管理責任者

当社グループのリスク管理の責任者であり、リスクマネジメント委員会、リスクマネジメント実務委員会、リスク管理室、主管・所管部署、リスクオフィサーを統制し、指揮を行う。

）リスクマネジメント委員会

取締役会の下部組織として、当社グループのリスク管理を適切に行うため、リスク管理に関する方針や方向性を策定し、必要に応じて取締役会に答申、報告を行う。

）リスクマネジメント実務委員会

当社グループのリスク管理を効果的、効率的に行うために、実際の側面から対策を検討し、リスクマネジメント委員会に対して必要な報告や提案を行う。

）リスク管理室

社長直轄組織として、リスク全般を統轄管理する。経営者及び各部署間、子会社間の調整をはかり、リスク全般に関する全社的な現状把握及び分析、並びに対策の立案及び実施を一元的に管理する。

）主管部署

主管するリスクに関して、リスク管理室と連携して、リスク情報の早期入手、再発防止策の立案等を行う。

）推進責任者（リスクオフィサー）

各部署や子会社のリスク管理の推進責任者であり、委員会で検討されたリスク管理に関する事項について各部署等の従業員に周知徹底を図り、自部署等のリスクの管理及びその従業員の教育指導を行う。

- ・当社及び当社子会社において法令等を誠実に遵守する体制の一環として、内部通報制度「企業倫理ホットライン」を設置し、重要情報の早期把握に努めております。

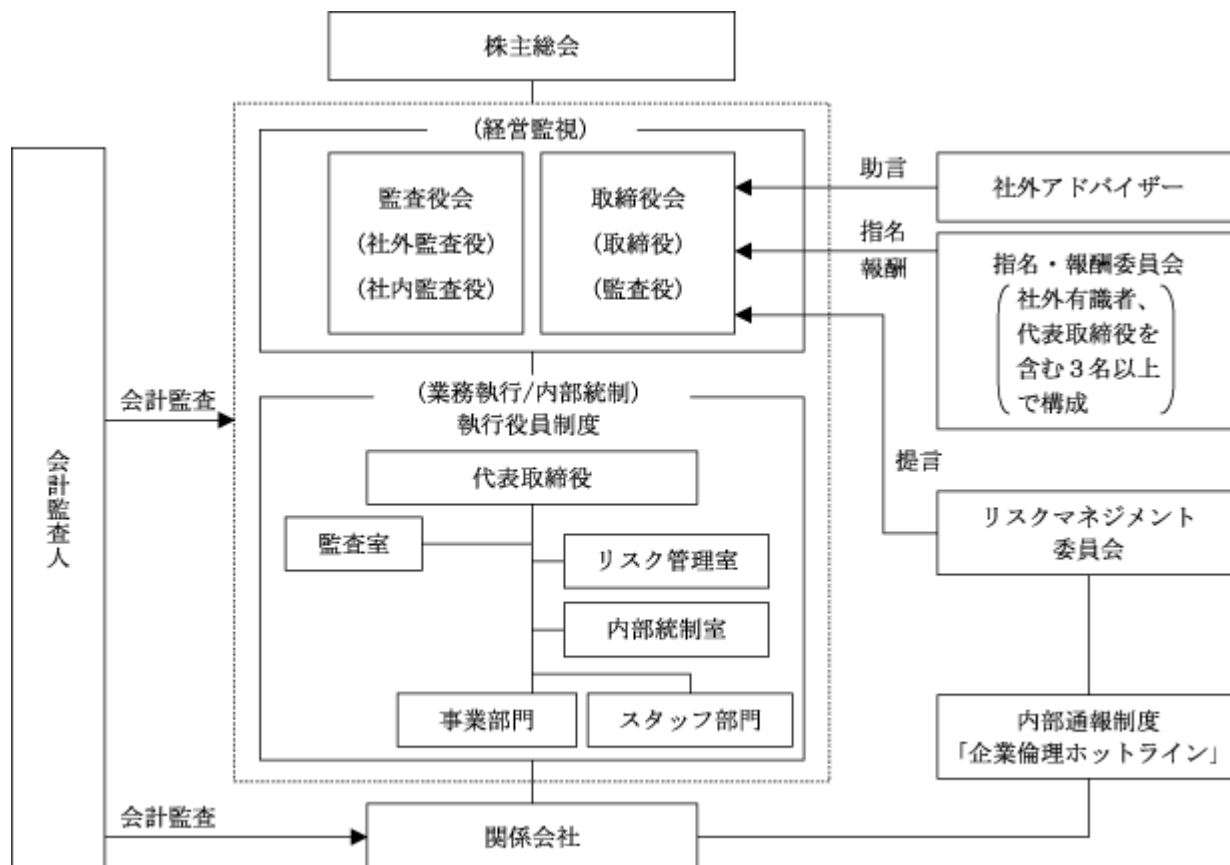
ハ ディスクロージャー及びアカウンタビリティの充実

当社は、決算発表の早期化及び株主への報告書・アニュアルレポートやホームページ等のIR情報の充実を図るとともに、開示規則に基づくディスクロージャーのみならず、自主的で積極的なタイムリー・ディスクロージャーにより、透明性の向上に努めております。

また、「アカウンタビリティの充実」につきましては、株主総会、アナリスト説明会及び個人投資家向け説明会等を通じ、当社の経営方針や諸施策の取組み状況などを詳細にご説明させて頂くことにより、当社をより一層ご理解・ご信頼頂けるよう努めております。

会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しており、業務執行体制、経営監視体制及び内部統制の概要は、以下のとおりであります。



※各種委員会は法令に基づく委員会ではありません。

イ 取締役・取締役会

当事業年度末の当社の取締役会は、取締役7名（本有価証券報告書提出日現在6名）で構成され、原則として月2回の開催により迅速かつ効率的な意思決定を行っております。意思決定等の適法性・適正性の確保に関しましては、各取締役、監査役及び社外アドバイザーによる監督・監視により実効的な監理体制を整えております。なお、当事業年度において開催された取締役会は28回であり、監査役6名の出席状況は、3名が全て出席、2名が26回出席し、平成20年6月27日に新たに就任した1名が23回のうち22回出席しております。

当社は定款で取締役の員数を10名以内（本有価証券報告書提出日現在）と定めております。また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行う旨、及び選任決議は累積投票によらない旨を定款により定めております。

ロ 監査役・監査役会

当事業年度末の当社の監査役会は、監査役6名（本有価証券報告書提出日現在6名、内、社外監査役4名）で構成され、客観性・透明性を確保しております。監査役会は、原則として毎月1回、その他必要に応じて開催し、監査結果の報告を行うほか、必要な事項について協議を行っております。なお、当事業年度において開催された監査役会は18回であり、出席状況は、3名が全て出席、1名が17回出席、1名が16回出席し、平成20年6月27日に新たに就任した1名が12回全てに出席しております。

ハ 監査室

社長直轄の組織である監査室(15名)が内部監査を担当しております。内部監査は内部監査規程に基づき、当社の事業所及び関係会社を対象としてコンプライアンスの徹底、リスクコントロールを重点に、内部統制が的確に機能しているかについて監査を行っております。

ニ 内部統制室

財務報告に係る内部統制への対応につきましては、社長直轄の組織である「内部統制室」が中心となり、内部統制に関連する諸規程・マニュアルの整備や、運用ルールの周知徹底・教育を図るとともに、監査室との連携による運用状況の継続的モニタリングを行い、内部統制の経営者評価が確実に実施できる体制を整えております。

ホ 指名・報酬委員会

取締役及び執行役員の指名・報酬に関しましては、社外有識者を含む「指名・報酬委員会」の設置により、その透明性・客観性を確保しております。なお、「指名・報酬委員会」は、法令に基づく委員会ではありません。

内部統制システムに関する整備の状況

当社の「内部統制システム構築の基本方針」につきましては、以下のとおりです。

イ 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・当社グループ経営理念及び当社の経営理念・行動指針である「S O F T 2 1」並びに「企業倫理綱領」を重要な行動規範と定め、社内コミュニケーションシステム及び研修等を通じ、取締役、執行役員及び従業員の倫理観の涵養と法令遵守を徹底する。
- ・取締役の職務執行の適法性・適正性については、幅広い見識・知見を有する社外有識者、社外取締役及び社外監査役の充実により、一層の監督機能・監督体制の構築に努める。
- ・社長直轄の内部監査を所管する「監査室」が業務執行ラインの統制機能の有効性を監督し、適法性や適正性を継続的にモニタリングする。
- ・取締役会の下部組織として、組織横断的かつ包括的にリスク管理を行う「リスクマネジメント委員会」及びリスク管理を効果的・効率的に行うための「リスクマネジメント実務委員会」を設置し、継続的にモニタリングを行うとともに、内部通報制度「企業倫理ホットライン」により、当社及びグループ会社の取締役、執行役員及び従業員の職務執行の健全性を保持する。
- ・財務報告に係る内部統制については、社長直轄の「内部統制室」がこれを補助・推進し、金融商品取引法及び関係法令等との適合性の確保、関係諸規程の整備、ITの活用などによる最適な管理体

制の構築に努めるとともに、従業員等に対する適正な業務執行に関する教育・指導により、実効性の高い運用を確保する。

ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役の職務の執行・意思決定に係る情報に関し、「文書管理規程」及び「情報セキュリティ管理規程」に準拠して保存管理を行い、管理本部担当執行役員が統括して管理する。
- ・前項の情報の保管期間は法令及び「文書保存期限一覧表」の定めに従う。

ハ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・リスク管理規程を中心に情報セキュリティ管理規程、個人情報保護規程、防災管理規程などを整備し、当社及びグループ各社に係るリスク（組織・戦略、情報管理、業務管理、コンプライアンス、災害・事件・事故、財務報告関係）を網羅的・総括的に管理する体制の構築・整備・運用を行っている。
- ・リスク管理が有効的に機能するよう、リスクカテゴリー毎の責任部署を定め、自律的・継続的にモニタリングを行う。また、リスク全般を一元的に管理する社長直轄の組織「リスク管理室」との緊密な連携により、業務執行上の危機管理及びリスク発現の未然防止や被害の最小化、被害の拡大防止に向けた取組みを推進する。

ニ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・経営監督機能と意思決定機能を取締役が担い、業務執行を執行役員が担う体制とし、「取締役会規程」「執行役員規程」などによる職務権限の明確化により、迅速かつ効率的に職務を執行する。
- ・取締役会は、明確な経営計画を策定し、その目標の全社的浸透を図るとともに、各部門を担当する執行役員は目標達成の為に具体的かつ効率的施策を策定し、執行する。
- ・取締役は、毎月2回の取締役会において、担当取締役・執行役員からの報告により、業務の執行状況及び適正性を監督・確認し、恒常的に目標達成の確度・効率性の向上の為に施策を検討し、実施する。
- ・社内コミュニケーションシステムなど、IT技術等の活用による全社的業務効率向上のための体制整備を推進する。

ホ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・当社グループ各社の管理については、「関係会社管理規程」に準拠し、経営上の重要事項は逐一当社に報告するとともに、その意思決定については当社の承認を要する事とする。
- ・監査役、監査室及び会計監査人は当社及びグループ各社の定期的監査を行い、経営諸活動の執行状況を、独立的・客観的に評価を行う。また、監査において改善すべき点が発見された場合、被監査部署・被監査子会社に対し勧告・助言を行い、必要に応じ改善状況の報告を求め、有効的な内部統制体制の保持に努める。
- ・当社リスクマネジメント委員会を中心に、グループ各社のリスクマネジメント担当部門との緊密な連携により、グループ全体の有効的リスク管理体制の構築を推進する。

ヘ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

- ・監査役の職務を補助すべき従業員として、総務部法務課統轄課長が監査役の補助を行う。
- ・監査役が職務を円滑に遂行するため、さらに補助する従業員の設置を求める場合、取締役は原則としてこれに応諾するとともに、迅速に必要な協力を行う。

ト 前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・監査役会規程に基づき、総務部法務課統轄課長の人事について監査役会と意見交換を行う。
- ・監査役の職務執行を補助する総務部法務課統轄課長及び必要に応じ監査役の職務執行を補助する従業員については、監査役の補助職務の範囲においては取締役以下、補助使用人の属する組織の上長等の指揮命令を受けない。

チ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ・取締役、執行役員及び従業員は監査役に対し、重要事項が生じた場合は適時報告を行う。また、経営会議・リスクマネジメント委員会等、監査役の社内重要会議への出席を通じ、逐次当社及びグループ会社の重要事項を報告する。
- ・監査室長においては、監査役に対し定期的な監査報告を行い、また監査役の求めに応じ調査を行

う。

- ・取締役、執行役員及び従業員は、「内部通報規程」に則り、法令・定款に違反する事実等を直接的若しくは「企業倫理ホットライン」を通じ、リスク管理室に報告する。また、リスク管理室は、必要に応じ接受した情報を監査役に報告を行う。

リ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・取締役、執行役員及び従業員は、監査役からの報告要求や重要書類閲覧要求などに迅速に対応するとともに、監査役と取締役、会計監査人及び監査室等との定期的意見交換の機会確保や、社内重要会議への出席機会の確保などにより、監査役の監査業務の実効性向上に努める。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、社長直轄の組織である監査室が担当しております。監査室は、年度ごとに監査計画を立案し、社長より承認を受けた「監査計画」に基づき、実地監査と書面監査を併用して行い、監査終了後は社長に「監査報告書」を提出しております。「監査報告書」の内容から社長が改善を必要と認めた事項について、監査室は被監査部署に対し「改善指示書」により改善指示を行い、改善計画の作成とその実施状況について「監査改善状況報告書」にて報告をさせております。

監査役監査につきましては、監査役会の定めた監査役監査の基準、年度の監査方針・監査計画に基づき、各監査役は、取締役会及びその他重要な会議に出席するほか、取締役・執行役員及び内部監査部門等から職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社、主要な事業所及びグループ会社において、業務及び財産の状況、法令等の遵守体制、リスク管理体制等の内部統制システムが適切に構築され運用されているかについて監査を行っております。また、必要に応じて関係会社からの報告を受けております。

監査役と内部監査部門である監査室との連携につきましては、年度監査計画立案について意見交換を行い、効率的な監査の実施に努めるとともに、監査室は監査役会に対し定期的に監査結果の報告を行うほか、監査室の実地監査に監査役が同行するなど、相互連携による効率的かつ有効な監査を実施しております。

監査役と会計監査人との連携につきましては、監査役会にて年4回、会計監査人である監査法人トーマツと会合を行い、会計監査人による「監査計画」、「監査等実施報告書(中間報告)」、「監査実施報告書」及び「監査報告書」を受領し、それぞれにつきその都度説明を受け、意見交換を行っております。また、会計監査人による当社の事業所及び関係会社の往査に監査役が同行するなど、相互連携による効率的かつ有効な監査を実施しております。

会計監査の状況

当社の会計監査につきましては、監査法人トーマツを会計監査人として選任し、公正不偏な立場から正しい経営情報を提供し、有効的な監査が実施される環境を整えております。

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等につきましては、次のとおりであります。また、監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、会計士補等3名及びその他9名で構成されております。

なお、当社は会社法第427条第1項の規定に基づき、会計監査人との間において、会社法第423条1項の行為による賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員 西松 真人	監査法人トーマツ
指定社員 業務執行社員 服部 則夫	
指定社員 業務執行社員 加藤 克彦	

(注) 継続監査年数については、全員が7年以内であるため、記載を省略しております。

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役については、当事業年度末日現在、選任いたしておりません。

社外監査役については、当社は4名(本有価証券報告書提出日現在)の社外監査役を選任しておりますが、当社との人的関係、資本的关系、取引関係その他の利害関係については、該当事項はありません。

なお、当社は会社法第427条第1項の規定に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の行為による賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

リスク管理体制の整備の状況

当社及びグループ全体の実効性あるリスク管理を推進するために「リスクマネジメント委員会」、「リスクマネジメント実務委員会」及び社長直轄の組織である「リスク管理室」が中心となり、当社及び当社子会社を取り巻く諸リスクを組織的・体系的・自律的に管理・対応する体制の強化に努めております。

重要な経営資源である情報の保全につきましては、「リスク管理室 情報セキュリティ課」を中心として厳格な情報管理体制の構築に努めております。具体的な取組みとしましては、情報システム部門において、平成18年12月に情報セキュリティマネジメントの国際標準規格「ISO27001」の認証を取得しております。

また、当社は大地震等の災害時を想定した事業継続計画(BCP)の一環として、災害対策システムを整備するとともに、的確かつ迅速な対応が図れるよう定期訓練の実施を通じて実効性の高い体制構築に取り組んでおります。

役員報酬の内容

当事業年度に取締役及び監査役へ支払った報酬の内容は次のとおりであります。

報酬 取締役 292百万円
監査役 70百万円(うち、社外監査役 32百万円)

(注) 当事業年度の末日において在任の取締役及び監査役に対する報酬であります。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によっては定めず、取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。これは、経済及び事業環境の変化に対応した機動的な資本政策等の遂行を可能とすることを目的としたものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨を定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			72	30
連結子会社			47	6
計			119	37

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、内部統制の模擬評価に係る業務委託や国際財務報告基準導入支援に係る業務委託等であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 98,090	3 70,841
受取手形及び売掛金	386,423	402,883
有価証券	12,785	4 8,784
たな卸資産	102,091	-
商品及び製品	-	104,979
仕掛品	-	2,170
原材料及び貯蔵品	-	1,549
繰延税金資産	8,346	10,112
仕入割戻し等未収入金	24,372	21,556
その他	1,561	2,830
貸倒引当金	4,246	3,812
流動資産合計	629,426	621,893
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3, 5 83,550	3, 5 86,601
減価償却累計額	45,216	47,884
建物及び構築物（純額）	38,334	38,716
機械装置及び運搬具	10,935	10,843
減価償却累計額	6,931	7,400
機械装置及び運搬具（純額）	4,004	3,442
工具、器具及び備品	10,828	11,936
減価償却累計額	8,426	9,300
工具、器具及び備品（純額）	2,401	2,635
土地	1, 3 47,051	1, 3 49,555
リース資産	-	467
減価償却累計額	-	130
リース資産（純額）	-	337
建設仮勘定	255	1,809
有形固定資産合計	92,046	96,496
無形固定資産		
のれん	-	7 4,304
その他	-	13,440
無形固定資産合計	7 12,576	17,745
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 62,182	2, 3, 4 56,562
長期貸付金	788	536
繰延税金資産	1,323	647
前払年金費用	12,475	22,109
その他	2 13,774	2 14,025
貸倒引当金	1,741	1,501
投資その他の資産合計	88,802	92,379
固定資産合計	193,426	206,621
資産合計	822,852	828,515

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	504,514	518,244
短期借入金	3 468	3 2,119
リース債務	-	100
未払消費税等	1,332	536
未払法人税等	9,650	2,694
返品調整引当金	541	486
賞与引当金	9,050	7,406
役員賞与引当金	3	2
その他	8,539	10,911
流動負債合計	534,102	542,501
固定負債		
長期借入金	3 487	3 379
リース債務	-	315
繰延税金負債	5,089	6,265
再評価に係る繰延税金負債	1 2,177	1 2,119
退職給付引当金	5,199	4,539
役員退職慰労引当金	645	749
その他	793	790
固定負債合計	14,393	15,159
負債合計	548,495	557,660
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,546	13,546
資本剰余金	39,375	39,373
利益剰余金	231,845	233,856
自己株式	7,663	12,682
株主資本合計	277,103	274,094
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,150	491
土地再評価差額金	1 6,993	1 7,079
評価・換算差額等合計	5,842	7,570
少数株主持分	3,096	4,330
純資産合計	274,357	270,854
負債純資産合計	822,852	828,515

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	1,586,596	1,641,331
売上原価	1,422,543	1,479,321
売上総利益	164,052	162,009
返品調整引当金戻入額	529	541
返品調整引当金繰入額	542	486
差引売上総利益	164,039	162,065
販売費及び一般管理費	2, 3 140,788	2, 3 147,384
営業利益	23,250	14,680
営業外収益		
受取利息	1,003	1,131
受取配当金	540	629
仕入割引	6,204	6,519
受入情報収入	4,320	4,345
その他	2,240	1,883
営業外収益合計	14,307	14,510
営業外費用		
支払利息	47	43
不動産賃貸費用	223	228
その他	132	107
営業外費用合計	403	379
経常利益	37,155	28,811
特別利益		
前期損益修正益	4 405	-
固定資産売却益	5 214	5 72
投資有価証券売却益	1,413	53
貸倒引当金戻入額	-	119
匿名組合投資利益	-	63
その他	443	71
特別利益合計	2,477	381
特別損失		
固定資産除売却損	6 1,052	6 680
減損損失	7 43	7 380
たな卸資産評価損	-	1,485
投資有価証券評価損	533	4,354
特別退職金	27	8,127
その他	290	500
特別損失合計	1,947	15,528
税金等調整前当期純利益	37,684	13,664
法人税、住民税及び事業税	16,187	4,780
法人税等調整額	47	1,307
法人税等合計	16,139	6,088
少数株主利益	217	502
当期純利益	21,327	7,072

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,546	13,546
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,546	13,546
資本剰余金		
前期末残高	39,375	39,375
当期変動額		
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	39,375	39,373
利益剰余金		
前期末残高	214,779	231,845
当期変動額		
剰余金の配当	4,364	5,147
当期純利益	21,327	7,072
土地再評価差額金の取崩	103	85
当期変動額合計	17,066	2,010
当期末残高	231,845	233,856
自己株式		
前期末残高	85	7,663
当期変動額		
自己株式の取得	7,580	5,028
自己株式の処分	2	9
当期変動額合計	7,578	5,018
当期末残高	7,663	12,682
株主資本合計		
前期末残高	267,615	277,103
当期変動額		
剰余金の配当	4,364	5,147
当期純利益	21,327	7,072
自己株式の取得	7,580	5,028
自己株式の処分	2	7
土地再評価差額金の取崩	103	85
当期変動額合計	9,488	3,009
当期末残高	277,103	274,094

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,660	1,150
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,509	1,642
当期変動額合計	6,509	1,642
当期末残高	1,150	491
土地再評価差額金		
前期末残高	6,890	6,993
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	103	85
当期変動額合計	103	85
当期末残高	6,993	7,079
評価・換算差額等合計		
前期末残高	769	5,842
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,612	1,727
当期変動額合計	6,612	1,727
当期末残高	5,842	7,570
少数株主持分		
前期末残高	2,843	3,096
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	252	1,234
当期変動額合計	252	1,234
当期末残高	3,096	4,330
純資産合計		
前期末残高	271,228	274,357
当期変動額		
剰余金の配当	4,364	5,147
当期純利益	21,327	7,072
自己株式の取得	7,580	5,028
自己株式の処分	2	7
土地再評価差額金の取崩	103	85
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,359	492
当期変動額合計	3,128	3,502
当期末残高	274,357	270,854

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	37,684	13,664
減価償却費	6,573	7,067
減損損失	43	380
貸倒引当金の増減額（ は減少）	177	727
退職給付引当金の増減額（ は減少）	748	10,468
その他の引当金の増減額（ は減少）	131	1,823
受取利息及び受取配当金	1,543	1,761
支払利息	47	43
固定資産売却損益（ は益）	214	-
固定資産除却損	1,052	-
固定資産除売却損益（ は益）	-	607
投資有価証券売却損益（ は益）	1,413	11
投資有価証券評価損益（ は益）	533	4,354
特別退職金	27	8,127
売上債権の増減額（ は増加）	17,335	13,930
たな卸資産の増減額（ は増加）	4,644	5,587
仕入割戻し等未収入金の増減額（ は増加）	1,249	2,816
仕入債務の増減額（ は減少）	34,161	11,558
その他	1,694	746
小計	4,674	13,563
利息及び配当金の受取額	1,541	1,768
利息の支払額	47	47
和解金	1,200	-
特別退職金の支払額	34	8,091
法人税等の支払額	14,102	11,775
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,118	4,583

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	5,867	2,719
定期預金の払戻による収入	16,093	3,424
有価証券の取得による支出	2,391	1,490
有価証券の償還による収入	4,792	-
有価証券の売却及び償還による収入	-	6,300
有形固定資産の取得による支出	8,698	8,500
有形固定資産の売却による収入	639	954
無形固定資産の取得による支出	3,142	5,230
無形固定資産の売却による収入	1	1
投資有価証券の取得による支出	27,078	10,383
投資有価証券の売却及び償還による収入	7,358	4,187
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 758	2 2,116
関係会社出資金の払込による支出	2,596	-
貸付けによる支出	59	284
貸付金の回収による収入	249	485
その他	439	83
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,017	15,454
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	180
長期借入金の返済による支出	806	523
長期借入れによる収入	70	70
リース債務の返済による支出	-	56
自己株式の取得による支出	7,580	5,028
自己株式の売却による収入	2	7
配当金の支払額	4,362	5,146
少数株主への配当金の支払額	12	29
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,689	10,526
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	2
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	49,826	30,567
現金及び現金同等物の期首残高	153,411	103,584
現金及び現金同等物の期末残高	1 103,584	1 73,017

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 55社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、株式取得により神宮薬品(株)他5社を連結の範囲に含めております。 また、株式譲渡により1社、子会社間の合併により4社を連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社 59社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、株式取得等により(株)ファークロス他8社を連結の範囲に含めております。 また子会社間の合併により5社を連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社 該当事項はありません。</p> <p>(2) 主要な持分法非適用会社 上海鈴謙滬中医薬有限公司</p> <p>(3) 関連会社に持分法を適用しない理由 持分法を適用していない関連会社である上海鈴謙滬中医薬有限公司他8社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 同左</p> <p>(2) 主要な持分法非適用会社 上海鈴謙滬中医薬有限公司</p> <p>(3) 関連会社に持分法を適用しない理由 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち新星健康開発? 有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産 商品及び原材料 主に移動平均法による原価法</p> <p>製品及び仕掛品 主に総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品及び原材料 主に移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>製品及び仕掛品 主に総平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、売上総利益、営業利益及び経常利益はそれぞれ1,184百万円増加し、税金等調整前当期純利益は301百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>

	<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な科目の耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～20年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から平成19年4月1日以後以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ148百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益が138百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ141百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く。) 当社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な科目の耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～20年</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、平成20年度の税制改正を契機として、機械及び装置等の資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より、機械及び装置等の耐用年数の変更を行っております。</p> <p>この変更に伴う、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は、いずれも軽微であります。</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 受取手形及び売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 売上返品による損失に備えるため、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、連結会計年度末現在の従業員に対する支給対象期間の支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 連結子会社の一部は、役員賞与の支出に充てるため、連結会計年度末における支給見込額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く。) 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。ただし、最長15年を限度としております。</p> <p>役員退職慰労引当金 連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>ただし、金額に重要性が乏しい場合には、発生年度の損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これらの適用に伴う、当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は、いずれも軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました信託受益権のうち「金融商品に関する会計基準」の改正（企業会計基準委員会平成19年6月15日 企業会計基準 第10号）及び「金融商品会計に関する実務指針」の改正（日本公認会計士協会 平成19年7月4日 会計制度委員会報告 第14号）に伴い、「有価証券」に該当することになったもの（当連結会計年度末 1,997百万円）は当連結会計年度より「有価証券」として表示しております。なお、前連結会計年度において流動資産の「その他」に含まれる信託受益権は、1,000百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度において「事務所等解約違約金」（当連結会計年度2百万円）を区分掲記しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「前期損益修正益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の特別利益の「その他」に含まれる「前期損益修正益」は1百万円であります。 前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれる「投資有価証券評価損」は15百万円であります。 <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」（前連結会計年度15百万円）は、金額的に重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ、98,959百万円、1,705百万円、1,427百万円であります。 前連結会計年度において「無形固定資産」を一括掲記しておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「のれん」を区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「無形固定資産」に含まれる「のれん」は3,079百万円であります。 <p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度において「前期損益修正益」（当連結会計年度5百万円）を区分掲記しておりましたが、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。 前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「匿名組合投資利益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の特別利益の「その他」に含まれる「匿名組合投資利益」は、22百万円であります。 <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度において「固定資産売却益」として表示していたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い、「固定資産売却損(は益)」として表示しております。 前連結会計年度において「固定資産売却除却損」として表示していたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い、「固定資産除却損」として表示しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																
<p>1 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用の土地について再評価を行っております。再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、これを控除した額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 4,951百万円</p>	<p>1 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用の土地について再評価を行っております。再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、これを控除した額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 3,478百万円</p>																																
<p>2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">361百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産の その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">2,310</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,671</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	361百万円	投資その他の資産の その他(出資金)	2,310	計	2,671	<p>2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">361百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産の その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">2,338</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,700</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	361百万円	投資その他の資産の その他(出資金)	2,338	計	2,700																				
投資有価証券(株式)	361百万円																																
投資その他の資産の その他(出資金)	2,310																																
計	2,671																																
投資有価証券(株式)	361百万円																																
投資その他の資産の その他(出資金)	2,338																																
計	2,700																																
<p>3 担保に供している資産</p> <p>(1)担保に供している資産及び担保に係る債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">256百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,236</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,493</td> </tr> </table> <p>上記物件を、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)50百万円の担保に供しております。</p> <p>(2)取引保証として担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">534</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,763</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,474</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,775</td> </tr> </table>	建物及び構築物	256百万円	土地	1,236	計	1,493	現金及び預金	4百万円	建物及び構築物	534	土地	2,763	投資有価証券	1,474	計	4,775	<p>3 担保に供している資産</p> <p>(1)担保に供している資産及び担保に係る債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">257百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,236</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,494</td> </tr> </table> <p>上記物件を、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)50百万円の担保に供しております。</p> <p>(2)取引保証として担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">522</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,531</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">880</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,938</td> </tr> </table>	建物及び構築物	257百万円	土地	1,236	計	1,494	現金及び預金	4百万円	建物及び構築物	522	土地	2,531	投資有価証券	880	計	3,938
建物及び構築物	256百万円																																
土地	1,236																																
計	1,493																																
現金及び預金	4百万円																																
建物及び構築物	534																																
土地	2,763																																
投資有価証券	1,474																																
計	4,775																																
建物及び構築物	257百万円																																
土地	1,236																																
計	1,494																																
現金及び預金	4百万円																																
建物及び構築物	522																																
土地	2,531																																
投資有価証券	880																																
計	3,938																																
<p>5 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、建物及び構築物21百万円でありませ</p>	<p>4 有価証券のうち4,791百万円、投資有価証券のうち19,196百万円は、貸借取引に供しております。</p> <p>5 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、建物及び構築物21百万円でありませ</p>																																

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																								
<p>6 偶発債務</p> <p>(1) 関係会社である(株)健翔に対して次の保証を行っております。 金融機関からの借入金に対して保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">49百万円</p> <p>総額は、220百万円ですが、自己の負担額が明示されており、自己負担額を記載しております。 仕入先への仕入債務に対して保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">800百万円</p> <p>総額は、3,556百万円ですが、自己の負担額が明示されており、自己負担額を記載しております。</p> <p style="text-align: right;">(株)健翔 計 849百万円</p> <p>(2) その他取引先の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">49百万円</p> <p>7 のれん及び負ののれんの表示</p> <p>のれん及び負ののれんは相殺し、無形固定資産に含めて表示しております。相殺前の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">3,529百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">450</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,079</td> </tr> </table> <p>8 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行17行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座借越契約の総額</td> <td style="text-align: right;">36,090百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,090</td> </tr> </table>	のれん	3,529百万円	負ののれん	450	差引	3,079	当座借越契約の総額	36,090百万円	借入実行残高	-	差引額	36,090	<p>6 偶発債務</p> <p>(1) 関係会社である(株)健翔に対して次の保証を行っております。 金融機関からの借入金に対して保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">45百万円</p> <p>総額は、200百万円ですが、自己の負担額が明示されており、自己負担額を記載しております。 仕入先への仕入債務に対して保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">747百万円</p> <p>総額は、3,323百万円ですが、自己の負担額が明示されており、自己負担額を記載しております。</p> <p style="text-align: right;">(株)健翔 計 792百万円</p> <p>(2) その他取引先の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">43百万円</p> <p>7 のれん及び負ののれんの表示</p> <p>のれん及び負ののれんは相殺し、無形固定資産の「のれん」として表示しております。相殺前の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">4,390百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,304</td> </tr> </table> <p>8 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行18行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座借越契約の総額</td> <td style="text-align: right;">38,240百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,475</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,765</td> </tr> </table>	のれん	4,390百万円	負ののれん	86	差引	4,304	当座借越契約の総額	38,240百万円	借入実行残高	1,475	差引額	36,765
のれん	3,529百万円																								
負ののれん	450																								
差引	3,079																								
当座借越契約の総額	36,090百万円																								
借入実行残高	-																								
差引額	36,090																								
のれん	4,390百万円																								
負ののれん	86																								
差引	4,304																								
当座借越契約の総額	38,240百万円																								
借入実行残高	1,475																								
差引額	36,765																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損301百万円が売上原価に含まれております。
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。
貸倒引当金繰入額 77百万円	給料及び手当 58,163百万円
給料及び手当 54,933	賞与 8,061
賞与 7,644	賞与引当金繰入額 7,105
賞与引当金繰入額 9,260	役員賞与引当金繰入額 2
役員賞与引当金繰入額 23	退職給付費用 4,054
退職給付費用 3,595	役員退職慰労引当金繰入額 96
役員退職慰労引当金繰入額 90	
3 研究開発費の総額	3 研究開発費の総額
一般管理費に含まれる研究開発費	一般管理費に含まれる研究開発費
5,437百万円	5,390百万円
4 前期損益修正益の主な内容	
過年度退職給付費用の修正 239百万円	
過年度見積販売価格の修正 161	
5 固定資産売却益の内容	5 固定資産売却益の内容
土地 207百万円	土地 70百万円
建物及び構築物等 6	工具、器具及び備品等 2
計 214	計 72
6 固定資産除売却損の内容	6 固定資産除売却損の内容
固定資産除売却損	固定資産除売却損
建物及び構築物 177百万円	建物及び構築物 269百万円
工具、器具及び備品等 41	機械装置及び運搬具 51
無形固定資産 752	工具、器具及び備品等 33
計 971	無形固定資産(その他) 1
	計 355
固定資産売却損	固定資産売却損
建物及び構築物 26百万円	建物及び構築物 14百万円
土地 21	土地 288
工具、器具及び備品等 31	工具、器具及び備品等 1
無形固定資産 1	無形固定資産(その他) 20
計 81	計 324
固定資産除売却損 計 1,052	固定資産除売却損 計 680

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																	
<p>7 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>調剤薬局店舗等 4箇所</td> <td>事業用不動産</td> <td>建物等</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>福岡県宗像郡 福間町他 7箇所</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地、建物等</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>43</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用不動産については、医薬品卸売事業の都道府県別の物件及び医療関連サービス等事業の事業所ごとの物件を資産グループとしております。</p> <p>また、遊休不動産及び賃貸用不動産については、各物件を資産グループとしております。</p> <p>事業用不動産については、営業損失の継続により14百万円(内、建物11百万円及びその他2百万円)の減損損失を計上しております。</p> <p>また、事業の統廃合による遊休不動産の増加及び継続的な地価の下落等の影響により、遊休不動産で28百万円(内、土地11百万円、建物14百万円及びその他2百万円)の減損損失を計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、路線価又は固定資産税評価額等により算定しております。</p>		場所	用途	種類	金額	調剤薬局店舗等 4箇所	事業用不動産	建物等	14	福岡県宗像郡 福間町他 7箇所	遊休不動産	土地、建物等	28	計			43	<p>7 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>さいたま市西区他 8箇所</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地、建物等</td> <td>378</td> </tr> <tr> <td>高知県高岡郡 中土佐町</td> <td>賃貸用不動産</td> <td>建物等</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>380</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用不動産については、医薬品卸売事業の都道府県別の物件及び医療関連サービス等事業の事業所ごとの物件を資産グループとしております。</p> <p>また、遊休不動産及び賃貸用不動産については、各物件を資産グループとしております。</p> <p>遊休不動産は、営業拠点の統廃合等により発生した遊休不動産378百万円(内、土地188百万円、建物181百万円及びその他8百万円)の減損損失を計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、不動産鑑定士による鑑定評価額等を基準に算定しております。</p> <p>また、賃貸用不動産は、使用価値の低下により、建物等1百万円の減損損失を計上しております。</p> <p>回収可能価額の測定は使用価値により算定し、割引率は2.50%であります。</p>		場所	用途	種類	金額	さいたま市西区他 8箇所	遊休不動産	土地、建物等	378	高知県高岡郡 中土佐町	賃貸用不動産	建物等	1	計			380
場所	用途	種類	金額																																
調剤薬局店舗等 4箇所	事業用不動産	建物等	14																																
福岡県宗像郡 福間町他 7箇所	遊休不動産	土地、建物等	28																																
計			43																																
場所	用途	種類	金額																																
さいたま市西区他 8箇所	遊休不動産	土地、建物等	378																																
高知県高岡郡 中土佐町	賃貸用不動産	建物等	1																																
計			380																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	93,949,167			93,949,167

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,439	2,005,560	636	2,033,363

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加

平成19年5月28日の決議によるもの 1,000,000株

平成19年8月10日の決議によるもの 1,000,000株

単元未満株式の買取りによる増加 5,560株

減少数は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月14日 取締役会	普通株式	2,066	22.00	平成19年3月31日	平成19年6月13日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	2,297	25.00	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,297	25.00	平成20年3月31日	平成20年6月6日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	93,949,167			93,949,167

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,033,363	1,936,746	2,694	3,967,415

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加

平成21年2月6日の決議によるもの 1,927,900 株

単元未満株式の買取りによる増加 8,846 株

減少数は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月12日 取締役会	普通株式	2,297	25.00	平成20年3月31日	平成20年6月6日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	2,849	31.00	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,789	31.00	平成21年3月31日	平成21年6月5日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">98,090百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">2,491</td> </tr> <tr> <td>有価証券のうちコマーシャル・ペーパー等</td> <td style="text-align: right;">7,985</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">103,584</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	98,090百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	2,491	有価証券のうちコマーシャル・ペーパー等	7,985	現金及び現金同等物	103,584	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">70,841百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,817</td> </tr> <tr> <td>有価証券のうちコマーシャル・ペーパー等</td> <td style="text-align: right;">3,993</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,017</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	70,841百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	1,817	有価証券のうちコマーシャル・ペーパー等	3,993	現金及び現金同等物	73,017																				
現金及び預金勘定	98,090百万円																																				
預入期間が3か月を超える定期預金	2,491																																				
有価証券のうちコマーシャル・ペーパー等	7,985																																				
現金及び現金同等物	103,584																																				
現金及び預金勘定	70,841百万円																																				
預入期間が3か月を超える定期預金	1,817																																				
有価証券のうちコマーシャル・ペーパー等	3,993																																				
現金及び現金同等物	73,017																																				
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の連結開始時の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,538百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">725</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,284</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">433</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分のれん</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">709</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,200</td> </tr> <tr> <td>連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right;">441</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">758</td> </tr> </table>	流動資産	1,538百万円	固定資産	725	流動負債	1,284	固定負債	433	少数株主持分のれん	54	株式の取得価額	709	現金及び現金同等物	1,200	連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	441		758	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の連結開始時の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">4,628百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,273</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">4,532</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">744</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分のれん</td> <td style="text-align: right;">783</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">2,128</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,969</td> </tr> <tr> <td>連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right;">852</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,116</td> </tr> </table>	流動資産	4,628百万円	固定資産	2,273	流動負債	4,532	固定負債	744	少数株主持分のれん	783	株式の取得価額	2,128	現金及び現金同等物	2,969	連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	852		2,116
流動資産	1,538百万円																																				
固定資産	725																																				
流動負債	1,284																																				
固定負債	433																																				
少数株主持分のれん	54																																				
株式の取得価額	709																																				
現金及び現金同等物	1,200																																				
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	441																																				
	758																																				
流動資産	4,628百万円																																				
固定資産	2,273																																				
流動負債	4,532																																				
固定負債	744																																				
少数株主持分のれん	783																																				
株式の取得価額	2,128																																				
現金及び現金同等物	2,969																																				
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	852																																				
	2,116																																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																								
<p>(借主側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">381</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">378</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">7,838</td> <td style="text-align: center;">4,742</td> <td style="text-align: center;">3,096</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">6,371</td> <td style="text-align: center;">3,476</td> <td style="text-align: center;">2,895</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">656</td> <td style="text-align: center;">314</td> <td style="text-align: center;">342</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">15,247</td> <td style="text-align: center;">8,536</td> <td style="text-align: center;">6,711</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,714百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,596</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,310</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,564百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,809</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">297</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額並びに維持管理費用相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物及び構築物	381	3	378	機械装置及び運搬具	7,838	4,742	3,096	工具、器具及び備品	6,371	3,476	2,895	無形固定資産	656	314	342	計	15,247	8,536	6,711	1年内	2,714百万円	1年超	4,596	計	7,310	支払リース料	3,564百万円	減価償却費相当額	2,809	支払利息相当額	297	<p>(借主側)</p> <p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として保険薬局事業における全自動分包機、レセプトコンピュータ等(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸取引に係る方法に準じた会計処理によっております。その内容は、以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">381</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">364</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">6,450</td> <td style="text-align: center;">4,546</td> <td style="text-align: center;">1,904</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">6,074</td> <td style="text-align: center;">4,001</td> <td style="text-align: center;">2,072</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: center;">950</td> <td style="text-align: center;">602</td> <td style="text-align: center;">347</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">13,857</td> <td style="text-align: center;">9,167</td> <td style="text-align: center;">4,689</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,191百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,029</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,221</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,444百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,695</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">277</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額並びに維持管理費用相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物及び構築物	381	16	364	機械装置及び運搬具	6,450	4,546	1,904	工具、器具及び備品	6,074	4,001	2,072	無形固定資産(その他)	950	602	347	計	13,857	9,167	4,689	1年内	2,191百万円	1年超	3,029	計	5,221	支払リース料	3,444百万円	減価償却費相当額	2,695	支払利息相当額	277
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																						
建物及び構築物	381	3	378																																																																						
機械装置及び運搬具	7,838	4,742	3,096																																																																						
工具、器具及び備品	6,371	3,476	2,895																																																																						
無形固定資産	656	314	342																																																																						
計	15,247	8,536	6,711																																																																						
1年内	2,714百万円																																																																								
1年超	4,596																																																																								
計	7,310																																																																								
支払リース料	3,564百万円																																																																								
減価償却費相当額	2,809																																																																								
支払利息相当額	297																																																																								
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																						
建物及び構築物	381	16	364																																																																						
機械装置及び運搬具	6,450	4,546	1,904																																																																						
工具、器具及び備品	6,074	4,001	2,072																																																																						
無形固定資産(その他)	950	602	347																																																																						
計	13,857	9,167	4,689																																																																						
1年内	2,191百万円																																																																								
1年超	3,029																																																																								
計	5,221																																																																								
支払リース料	3,444百万円																																																																								
減価償却費相当額	2,695																																																																								
支払利息相当額	277																																																																								

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>(減損損失について) リース資産に配分される減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">453百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,535</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,988</td> </tr> </table>	1年内	453百万円	1年超	1,535	計	1,988	<p>(減損損失について) リース資産に配分される減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">609百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,739</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,349</td> </tr> </table>	1年内	609百万円	1年超	1,739	計	2,349
1年内	453百万円												
1年超	1,535												
計	1,988												
1年内	609百万円												
1年超	1,739												
計	2,349												

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの)	国債・地方債等 社債 その他	23,946	24,222	275
	小計	23,946	24,222	275
(時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの)	国債・地方債等 社債 その他			
	小計			
計		23,946	24,222	275

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)	株式	7,945	17,144	9,199
	債券 国債・地方債 等 社債 その他			
	その他	2,064	2,079	14
	小計	10,009	19,224	9,214
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)	株式	10,901	8,943	1,957
	債券 国債・地方債 等 社債 その他			
	その他	16,000	12,899	3,100
	小計	27,291	22,214	5,077
計		37,301	41,438	4,137

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
5,827	1,413	28

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

その他有価証券

コマーシャル・ペーパー	5,987百万円
非上場株式	1,229
信託受益権	1,997
投資事業有限責任組合	5

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成20年3月31日)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券				
国債・地方債等	4,794	19,152		
社債				
その他	5,987		1,674	11,225
その他	2,003	29		
合計	12,785	19,182	1,674	11,225

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で533百万円(その他有価証券で時価のある株式0百万円、その他有価証券で時価のない株式532百万円)の減損処理を行っております。

時価のある株式等は、当連結会計年度末における時価が取得原価の50%以上下落した場合、減損処理を行っております。また、時価が取得原価まで回復する可能性があると思われる場合を除き、当連結会計年度末における時価が取得原価の30%以上50%未満下落した場合、過去の時価の推移及び株式の発行会社が直近の事業年度末において債務超過の状態にある場合等を勘案して減損処理を行っております。

なお、時価のない株式は、実質価額が取得原価まで回復する可能性があると思われる場合を除き、株式の発行会社が直近の事業年度末において債務超過の状態にある場合及び1株当たりの純資産額が1株当たりの取得原価に比べて50%以上下落した場合、減損処理を行っております。

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの)	国債・地方債等 社債 その他	22,784	23,092	308
	小計	22,784	23,092	308
(時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの)	国債・地方債等 社債 その他	1,202	1,201	1
	小計	1,202	1,201	1
計		23,987	24,293	306

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)	株式	6,092	12,657	6,565
	債券 国債・地方債 等 社債 その他	3,000	3,083	83
	その他	64	71	6
	小計	9,157	15,812	6,654
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)	株式	10,471	8,505	1,965
	債券 国債・地方債 等 社債 その他	14,337	11,103	3,234
	その他	388	356	31
	小計	25,197	19,965	5,232
計		34,354	35,777	1,422

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
2,178	55	42

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

その他有価証券

コマーシャル・ペーパー	1,998百万円
非上場株式	1,227
信託受益権	1,995

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成21年3月31日)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券				
国債・地方債等	4,791	19,196		
社債				
その他	1,998	2,794	1,907	9,484
その他	1,995	20		
合計	8,784	22,011	1,907	9,484

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で4,354百万円(時価のある株式2,207百万円、時価のある債券1,985百万円及び時価のない株式161百万円)の減損処理を行っております。

時価のある株式等は、当連結会計年度末における時価が取得原価の50%以上下落した場合、減損処理を行っております。また、時価が取得原価まで回復する可能性があると思われる場合を除き、当連結会計年度末における時価が取得原価の30%以上50%未満下落した場合、過去の時価の推移及び株式の発行会社が直近の事業年度末において債務超過の状態にある場合等を勘案して減損処理を行っております。

なお、時価のない株式は、実質価額が取得原価まで回復する可能性があると思われる場合を除き、株式の発行会社が直近の事業年度末において債務超過の状態にある場合及び1株当たりの純資産額が1株当たりの取得原価に比べて50%以上下落した場合、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容、取引に対する取組方針、取引の利用目的 外貨建金銭債権債務に係る将来の為替相場の変動による損失を回避する目的で、取引ごと個別に為替予約取引を行っております。 上記以外のデリバティブ取引は現在行っておりません。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引には、為替相場変動による市場リスクがあります。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 当社には、為替予約取引の取引限度額を定めた職務権限規程があり、この規定に基づき日常の取引を行っております。 為替予約取引は、実際に営業取引を行っているケンツ事業部とは別の事業本部管理課又は経理部にて相互牽制により行っております。 また、月1回経理部独自に取引銀行へ為替予約残高の照会を行い、予約残高に相違がないか確認を行い、その結果を経理部長に報告しております。 なお、連結子会社のリスク管理体制は、当社に準じて行っております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 決算期末における取引の時価等に関する事項については、該当事項がないため記載を省略しております。 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容、取引に対する取組方針、取引の利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社の企業年金基金制度、一部の連結子会社の適格退職年金制度及び退職一時金制度において退職給付信託を設定しております。

また、当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)

退職給付債務	44,419百万円
年金資産	40,875
未積立退職給付債務(+)	3,544
未認識数理計算上の差異	10,998
未認識過去勤務債務(債務の減額)	178
連結貸借対照表計上額純額(+ +)	7,275
前払年金費用	12,475
退職給付引当金(-)	5,199

(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 上記 年金資産には、企業年金基金、適格退職年金及び退職一時金の退職給付債務の積立不足額を積み立てるために設定した退職給付信託における年金資産 14,314百万円が含まれております。

3 一部の連結子会社は、総合設立型の厚生年金基金に加入しているため、上記 の退職給付債務に含めておりません。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

勤務費用	2,224百万円
利息費用	809
期待運用収益	676
数理計算上の差異の費用処理額	1,081
過去勤務債務の費用処理額	244
退職給付費用(+ + + +)	3,194
臨時に支払った割増退職金	12
確定拠出年金掛金	619
計	3,826

(注) 1 上記 勤務費用は、厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めて計上しております。

3 一部の連結子会社は、総合設立型の厚生年金基金に加入しており、拠出に対する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理し、上記の勤務費用に含めて計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.5～2.0%
期待運用収益率	2.0～5.0%
過去勤務債務の額の処理年数	5年
数理計算上の差異の処理年数	平均残存勤務期間(主として14年)

5 複数事業主制度の企業年金について

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

連結子会社のうち、(株)サンキ他3社は、中国薬業厚生年金基金、(株)アステイスは、四国薬業厚生年金基金の複数事業主制度に加入しております。

直近の財政決算報告書（平成19年3月31日現在）における諸数値は、以下のとおりであります。

中国薬業厚生年金基金

年金資産の額	23,240百万円
年金財政計算上の給付債務の額	19,775
差引額	3,465

四国薬業厚生年金基金

年金資産の額	15,057百万円
年金財政計算上の給付債務の額	12,155
差引額	2,902

(2) 制度全体に占める連結子会社の掛金拠出割合（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

中国薬業厚生年金基金	18.84%
四国薬業厚生年金基金	23.66%

(3) 補足説明

中国薬業厚生年金基金

上記(1)の差引額の主な要因は、剰余金及び別途積立金が5,223百万円あるものの、未償却過去勤務債務残高が1,757百万円あることによるものであります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却であります。

四国薬業厚生年金基金

上記(1)の差引額の主な要因は、別途積立金が5,018百万円あるものの、未償却過去勤務債務残高が2,116百万円あることによるものであります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間18年の元利均等償却であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社の企業年金基金制度、一部の連結子会社の適格退職年金制度及び退職一時金制度において退職給付信託を設定しております。

また、当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)

退職給付債務	43,367百万円
年金資産	45,064
未積立退職給付債務(+)	1,696
未認識数理計算上の差異	15,874
未認識過去勤務債務(債務の減額)	
連結貸借対照表計上額純額(+ +)	17,570
前払年金費用	22,109
退職給付引当金(-)	4,539

(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 上記 年金資産には、企業年金基金、適格退職年金及び退職一時金の退職給付債務の積立不足額を積み立てるために設定した退職給付信託における年金資産 12,824百万円が含まれております。

3 一部の連結子会社は、総合設立型の厚生年金基金に加入しているため、上記 の退職給付債務に含めておりません。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

勤務費用	2,208百万円
利息費用	838
期待運用収益	665
数理計算上の差異の費用処理額	1,451
過去勤務債務の費用処理額	178
退職給付費用(+ + + +)	3,653
臨時に支払った割増退職金	8,127
確定拠出年金掛金	592
計	12,373

(注) 1 上記 勤務費用は、厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めて計上しております。

3 一部の連結子会社は、総合設立型の厚生年金基金に加入しており、拠出に対する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理し、上記の勤務費用に含めて計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.5～2.0%
期待運用収益率	0.75～4.0%
過去勤務債務の額の処理年数	5年
数理計算上の差異の処理年数	平均残存勤務期間(主として13年)

5 複数事業主制度の企業年金について

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

連結子会社のうち、(株)サンキ他3社は、中国薬業厚生年金基金、(株)アステイスは、四国薬業厚生年金基金の複数事業主制度に加入しております。

直近の財政決算報告書（平成20年3月31日現在）における諸数値は、以下のとおりであります。

中国薬業厚生年金基金

年金資産の額	20,576百万円
年金財政計算上の給付債務の額	21,179
差引額	603

四国薬業厚生年金基金

年金資産の額	13,179百万円
年金財政計算上の給付債務の額	12,943
差引額	235

(2) 制度全体に占める連結子会社の掛金拠出割合（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

中国薬業厚生年金基金	21.58%
四国薬業厚生年金基金	25.66%

(3) 補足説明

中国薬業厚生年金基金

上記(1)の差引額の主な要因は、剰余金が3,643百万円あるものの、資産調整額が2,535百万円、未償却過去勤務債務残高が1,711百万円あることによるものであります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却であります。

四国薬業厚生年金基金

上記(1)の差引額の主な要因は、別途積立金が2,225百万円あるものの、未償却過去勤務債務残高が1,989百万円あることによるものであります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間18年の元利均等償却であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																																																	
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,582百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">3,670</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,970</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">260</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">549</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">790</td></tr> <tr><td>投資有価証券(退職給付信託)</td><td style="text-align: right;">934</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">592</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,142</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">972</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,406</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,872</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,667</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,205</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">5,040</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">592</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,392</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,599</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,624</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">4,580</td></tr> </table> <p>(注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">8,346百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,323</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">5,089</td></tr> </table> <p>再評価に係る繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,122</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">2,177</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,177</td></tr> </table>	貸倒引当金	1,582百万円	賞与引当金	3,670	退職給付引当金	1,970	役員退職慰労引当金	260	減損損失累計額	549	未払事業税	790	投資有価証券(退職給付信託)	934	未払費用	592	繰越欠損金	1,142	連結会社間内部利益消去	972	その他	5,406	繰延税金資産小計	17,872	評価性引当額	4,667	繰延税金資産合計	13,205	前払年金費用	5,040	固定資産圧縮積立金	592	その他有価証券評価差額金	1,392	その他	1,599	繰延税金負債合計	8,624	繰延税金資産の純額	4,580	流動資産	繰延税金資産	8,346百万円	固定資産	繰延税金資産	1,323	固定負債	繰延税金負債	5,089	評価性引当額	4,122	再評価に係る繰延税金負債	2,177	再評価に係る繰延税金負債の純額	2,177	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,761百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">3,001</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,731</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">303</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">682</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">263</td></tr> <tr><td>投資有価証券(退職給付信託)</td><td style="text-align: right;">939</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">592</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,765</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">1,302</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,427</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,771</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,799</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,972</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">8,931</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">582</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">320</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,650</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,484</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">4,487</td></tr> </table> <p>(注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">10,112百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">647</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>その他</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">6,265</td></tr> </table> <p>再評価に係る繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,122</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">2,119</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,119</td></tr> </table>	貸倒引当金	1,761百万円	賞与引当金	3,001	退職給付引当金	1,731	役員退職慰労引当金	303	減損損失累計額	682	未払事業税	263	投資有価証券(退職給付信託)	939	未払費用	592	繰越欠損金	3,765	連結会社間内部利益消去	1,302	その他	6,427	繰延税金資産小計	20,771	評価性引当額	4,799	繰延税金資産合計	15,972	前払年金費用	8,931	固定資産圧縮積立金	582	その他有価証券評価差額金	320	その他	1,650	繰延税金負債合計	11,484	繰延税金資産の純額	4,487	流動資産	繰延税金資産	10,112百万円	固定資産	繰延税金資産	647	流動負債	その他	7	固定負債	繰延税金負債	6,265	評価性引当額	4,122	再評価に係る繰延税金負債	2,119	再評価に係る繰延税金負債の純額	2,119
貸倒引当金	1,582百万円																																																																																																																	
賞与引当金	3,670																																																																																																																	
退職給付引当金	1,970																																																																																																																	
役員退職慰労引当金	260																																																																																																																	
減損損失累計額	549																																																																																																																	
未払事業税	790																																																																																																																	
投資有価証券(退職給付信託)	934																																																																																																																	
未払費用	592																																																																																																																	
繰越欠損金	1,142																																																																																																																	
連結会社間内部利益消去	972																																																																																																																	
その他	5,406																																																																																																																	
繰延税金資産小計	17,872																																																																																																																	
評価性引当額	4,667																																																																																																																	
繰延税金資産合計	13,205																																																																																																																	
前払年金費用	5,040																																																																																																																	
固定資産圧縮積立金	592																																																																																																																	
その他有価証券評価差額金	1,392																																																																																																																	
その他	1,599																																																																																																																	
繰延税金負債合計	8,624																																																																																																																	
繰延税金資産の純額	4,580																																																																																																																	
流動資産	繰延税金資産	8,346百万円																																																																																																																
固定資産	繰延税金資産	1,323																																																																																																																
固定負債	繰延税金負債	5,089																																																																																																																
評価性引当額	4,122																																																																																																																	
再評価に係る繰延税金負債	2,177																																																																																																																	
再評価に係る繰延税金負債の純額	2,177																																																																																																																	
貸倒引当金	1,761百万円																																																																																																																	
賞与引当金	3,001																																																																																																																	
退職給付引当金	1,731																																																																																																																	
役員退職慰労引当金	303																																																																																																																	
減損損失累計額	682																																																																																																																	
未払事業税	263																																																																																																																	
投資有価証券(退職給付信託)	939																																																																																																																	
未払費用	592																																																																																																																	
繰越欠損金	3,765																																																																																																																	
連結会社間内部利益消去	1,302																																																																																																																	
その他	6,427																																																																																																																	
繰延税金資産小計	20,771																																																																																																																	
評価性引当額	4,799																																																																																																																	
繰延税金資産合計	15,972																																																																																																																	
前払年金費用	8,931																																																																																																																	
固定資産圧縮積立金	582																																																																																																																	
その他有価証券評価差額金	320																																																																																																																	
その他	1,650																																																																																																																	
繰延税金負債合計	11,484																																																																																																																	
繰延税金資産の純額	4,487																																																																																																																	
流動資産	繰延税金資産	10,112百万円																																																																																																																
固定資産	繰延税金資産	647																																																																																																																
流動負債	その他	7																																																																																																																
固定負債	繰延税金負債	6,265																																																																																																																
評価性引当額	4,122																																																																																																																	
再評価に係る繰延税金負債	2,119																																																																																																																	
再評価に係る繰延税金負債の純額	2,119																																																																																																																	

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳
法定実効税率 (調整) 40.4%	法定実効税率 (調整) 40.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 4.3
住民税均等割 0.7	住民税均等割 2.1
のれん償却額 0.8	のれん償却額 2.9
その他 0.8	その他 0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.6

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	医薬品 卸売事業 (百万円)	医薬品 製造事業 (百万円)	医療関連 サービス 等事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,530,396	17,423	38,776	1,586,596		1,586,596
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,584	37,502	2,298	51,385	(51,385)	
計	1,541,981	54,925	41,074	1,637,981	(51,385)	1,586,596
営業費用	1,522,742	51,827	40,515	1,615,085	(51,740)	1,563,345
営業利益	19,239	3,097	559	22,896	354	23,250
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	739,284	44,914	24,567	808,766	14,086	822,852
減価償却費	4,892	1,224	478	6,595	(22)	6,573
減損損失	21		21	43		43
資本的支出	7,500	816	1,399	9,716		9,716

(注) 1 事業区分は、販売方法、事業組織体制及び市場・技術等の類似性を考慮して「医薬品卸売事業」、「医薬品製造事業」及び「医療関連サービス等事業」に区分しております。

2 各事業の主な内容は、次のとおりであります。

(1) 医薬品卸売事業.....医薬品、診断薬、医療機器・材料等を販売する事業であります。

(2) 医薬品製造事業.....医薬品、診断薬等を製造する事業であります。

(3) 医療関連サービス等事業

医療関連サービス...医療関連書籍の販売、治験コーディネーターの派遣等を行う事業であります。

医療機器製造.....心電計、血圧計等の生体生理検査機器等を製造する事業であります。

保険薬局.....医療機関からの処方箋に基づき調剤を行う事業であります。

その他.....保険代理店業及び食品・物品等を販売する事業であります。

3 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、47,202百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これに伴い、前連結会計年度と同一の方法による場合と比べ、当連結会計年度の営業費用は、「医薬品卸売事業」で99百万円、「医薬品製造事業」で24百万円、「医療関連サービス等事業」で25百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

5 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これに伴い、前連結会計年度と同一の方法による場合と比べ、当連結会計年度の営業費用は、「医薬品卸売事業」で76百万円、「医薬品製造事業」で58百万円、「医療関連サービス等事業」で3百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	医薬品 卸売事業 (百万円)	医薬品 製造事業 (百万円)	医療関連 サービス 等事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,564,873	19,741	56,716	1,641,331		1,641,331
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,512	42,577	2,503	60,593	(60,593)	
計	1,580,386	62,318	59,219	1,701,925	(60,593)	1,641,331
営業費用	1,573,456	55,899	58,020	1,687,376	(60,725)	1,626,650
営業利益	6,930	6,419	1,199	14,548	131	14,680
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	733,264	50,584	36,379	820,228	8,286	828,515
減価償却費	5,153	1,195	738	7,087	(19)	7,067
減損損失	380			380		380
資本的支出	12,426	1,705	1,202	15,333		15,333

- (注) 1 事業区分は、販売方法、事業組織体制及び市場・技術等の類似性を考慮して「医薬品卸売事業」、「医薬品製造事業」及び「医療関連サービス等事業」に区分しております。
- 2 各事業の主な内容は、次のとおりであります。
- (1) 医薬品卸売事業.....医薬品、診断薬、医療機器・材料等を販売する事業であります。
- (2) 医薬品製造事業.....医薬品、診断薬等を製造する事業であります。
- (3) 医療関連サービス等事業
医療関連サービス...医療関連書籍の販売、治験コーディネーターの派遣等を行う事業であります。
医療機器製造.....心電計、血圧計等の生体生理検査機器等を製造する事業であります。
保険薬局.....医療機関からの処方箋に基づき調剤を行う事業であります。
その他.....保険代理店業及び食品・物品等を販売する事業であります。
- 3 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、42,523百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(1)に記載のとおり、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、「医薬品卸売事業」で1,177百万円、「医薬品製造事業」で6百万円減少し、営業利益は同額増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する重要な連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

パーチェス法適用

1 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

(株)ファーコス 保険薬局

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、医療流通プラットフォームを確立するためには、(株)ファーコスの営業基盤及び事業運営のノウハウを当社の流通事業と融合させることが必要であると判断したためであります。

(3) 企業結合日

平成20年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式取得実施後も、名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

58.0%

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成20年10月1日から平成21年3月31日まで

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

現金	1,916百万円
取得に直接要した費用	12
取得原価	1,928

4 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) のれん(負)の金額 1,071百万円

(2) 発生原因

期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものであります。

(3) 償却の方法及び償却期間

5年間の定額法により償却

5 企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

流動資産	3,526百万円
固定資産	1,880
資産合計	5,407

(2) 負債の額

流動負債	3,561百万円
固定負債	332
負債合計	3,894

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,951円19銭	1株当たり純資産額	2,961円98銭
1株当たり当期純利益	230円49銭	1株当たり当期純利益	77円10銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	21,327	7,072
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	21,327	7,072
普通株式の期中平均株式数(千株)	92,529	91,731

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>						
	<p>(中央運輸(株)との株式交換契約の締結について)</p> <p>当社は、製薬企業から医療機関、患者さままでの一連の医薬品流通において、ワンストップで、かつ、効率的な医薬品流通ネットワークの構築及び製品特性に配慮した新しい流通ネットワークの実現を目指すため、平成21年 9月 1日を効力発生日として、当社を完全親会社、中央運輸(株)を完全子会社とする株式交換を実施することを平成21年 5月26日開催の取締役会において決定し、同日付で株式交換契約を締結しました。</p> <p>株式交換の概要は、次のとおりであります。</p> <p>(1)株式交換の内容 当社を完全親会社、中央運輸(株)を完全子会社とする株式交換であります。</p> <p>(2)株式交換の日程 株式交換決議取締役会(両社) 平成21年 5月26日 株式交換契約締結(両社) 平成21年 5月26日 臨時株主総会基準日公告(中央運輸(株)) 平成21年 5月27日 臨時株主総会基準日(中央運輸(株)) 平成21年 6月11日 株式交換承認臨時株主総会(中央運輸(株)) 平成21年 7月27日(予定) 整理銘柄指定日(中央運輸(株)) 平成21年 7月28日(予定) 上場廃止日(中央運輸(株)) 平成21年 8月26日(予定) 株式交換の予定日(効力発生日) 平成21年 9月 1日(予定)</p> <p>(3)株式交換比率、算定根拠等 株式交換比率 中央運輸(株)の普通株式 1株に対して、当社の普通株式0.263株を割当て交付します。 ただし、中央運輸(株)が保有する自己株式については、効力発生日の前日までに消却する予定です。 株式交換比率の算定根拠 当社及び中央運輸(株)は、第三者機関が算定した株式交換比率を基に両社が協議のうえ、決定しております。 株式交換により交付する株式数 株式交換により交付する自己株式数 普通株式 611,117株(予定)</p> <p>(4)中央運輸(株)の概要(平成20年 9月30日) 代表者 代表取締役社長 赤澤 隆彦 資本金 351百万円 本店所在地 東京都中央区日本橋大伝馬町10番 2号 事業内容 医薬品及びその他貨物の自動車運送事業、並びに倉庫事業</p> <p>業績(連結)</p> <table border="0"> <tr> <td>売上高</td> <td>7,271百万円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>30</td> </tr> </table>	売上高	7,271百万円	経常利益	65	当期純利益	30
売上高	7,271百万円						
経常利益	65						
当期純利益	30						

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	220	2,003	1.47	
1年以内に返済予定の長期借入金	248	116	1.80	
1年以内に返済予定のリース債務		100		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	487	379	2.05	平成28年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		315		平成26年5月
その他有利子負債				
計	956	2,914		

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	151	70	60	45
リース債務	97	93	82	42

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	399,806	396,169	442,634	402,720
税金等調整前 四半期純利益 又は税金等調整前 四半期純損失() (百万円)	5,738	3,452	1,643	6,117
四半期純利益又は 四半期純損失() (百万円)	3,029	1,853	1,346	3,535
1株当たり四半期 純利益又は1株当 り四半期純損失() (円)	32.96	20.17	14.65	38.78

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	72,761	39,378
受取手形	5,541	4,914
売掛金	³ 361,688	³ 382,607
有価証券	12,785	⁵ 8,784
商品	71,554	-
製品	348	-
商品及び製品	-	75,555
原材料	249	-
仕掛品	84	139
貯蔵品	109	-
原材料及び貯蔵品	-	403
前払費用	1	1
繰延税金資産	4,453	5,862
仕入割戻し等未収入金	21,162	18,889
その他	922	2,266
貸倒引当金	3,419	2,995
流動資産合計	548,243	535,806

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定資産		
有形固定資産		
建物	6 43,242	6 43,654
減価償却累計額	21,602	22,774
建物（純額）	21,640	20,879
構築物	2,502	2,547
減価償却累計額	1,861	1,923
構築物（純額）	640	623
機械及び装置	5,860	5,872
減価償却累計額	3,047	3,549
機械及び装置（純額）	2,812	2,323
車両運搬具	300	313
減価償却累計額	214	244
車両運搬具（純額）	85	68
工具、器具及び備品	5,450	5,928
減価償却累計額	4,285	4,674
工具、器具及び備品（純額）	1,164	1,254
土地	1 28,998	1 31,625
建設仮勘定	110	1,187
有形固定資産合計	55,451	57,961
無形固定資産		
のれん	110	80
借地権	386	386
ソフトウェア	4,550	4,779
電話加入権	172	151
その他	2,856	6,386
無形固定資産合計	8,075	11,785
投資その他の資産		
投資有価証券	2 56,269	2, 5 51,472
関係会社株式	41,610	43,570
出資金	163	164
関係会社出資金	2,310	2,338
長期貸付金	533	247
従業員に対する長期貸付金	2	3
関係会社長期貸付金	10,826	11,628
破産更生債権等	1,400	1,083
長期前払費用	228	254
前払年金費用	12,341	20,812
その他	4,677	4,897
貸倒引当金	1,521	1,225
投資その他の資産合計	128,843	135,246
固定資産合計	192,370	204,993
資産合計	740,614	740,800

	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,659	2,844
買掛金	3 467,491	3 480,300
未払金	5,698	6,930
未払費用	1,421	1,310
未払消費税等	411	-
未払法人税等	6,818	197
前受金	0	0
預り金	230	199
前受収益	7	3
返品調整引当金	416	365
賞与引当金	5,619	3,961
関係会社C M S 預り金	7,640	10,973
その他	78	66
流動負債合計	499,494	507,155
固定負債		
繰延税金負債	3,452	5,163
再評価に係る繰延税金負債	1 2,177	1 2,119
その他	464	430
固定負債合計	6,093	7,712
負債合計	505,587	514,867
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,546	13,546
資本剰余金		
資本準備金	33,836	33,836
その他資本剰余金	7,154	7,152
資本剰余金合計	40,991	40,989
利益剰余金		
利益準備金	3,278	3,278
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	527	527
別途積立金	100,000	100,000
繰越利益剰余金	90,508	87,731
利益剰余金合計	194,315	191,537
自己株式	7,663	12,682
株主資本合計	241,188	233,391
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	831	379
土地再評価差額金	1 6,993	1 7,079
評価・換算差額等合計	6,162	7,458
純資産合計	235,026	225,932
負債純資産合計	740,614	740,800

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	1,390,754	1,443,457
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	75,791	71,902
当期商品仕入高	1,288,434	1,359,795
当期製品製造原価	950	747
合計	1,365,176	1,432,446
他勘定振替高	₁ 127	₁ 1,172
商品及び製品期末たな卸高	71,902	₂ 75,555
売上原価合計	1,293,145	1,355,718
売上総利益	97,608	87,739
返品調整引当金戻入額	412	416
返品調整引当金繰入額	416	365
差引売上総利益	97,604	87,790
販売費及び一般管理費		
発送運賃	11,473	12,556
販売促進費	289	289
車両費	1,569	1,611
広告宣伝費	257	309
役員報酬	343	371
給料及び手当	25,135	25,186
賞与	4,989	4,476
賞与引当金繰入額	5,562	3,897
退職給付費用	2,243	2,656
福利厚生費	5,122	4,957
交際費	178	168
旅費及び交通費	782	790
通信費	1,203	1,200
水道光熱費	861	949
租税公課	1,139	1,035
賃借料	4,330	4,393
業務委託費	9,678	10,332
減価償却費	4,047	4,230
その他	4,183	4,082
販売費及び一般管理費合計	83,394	83,497
営業利益	14,210	4,293

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	434	428
受取配当金	1,018	1,386
仕入割引	6,067	6,378
受入情報収入	3,377	3,389
受取家賃	441	475
その他	1,927	1,975
営業外収益合計	13,266	14,033
営業外費用		
支払利息	30	33
売上割引	3 983	3 1,021
不動産賃貸費用	152	153
その他	64	56
営業外費用合計	1,229	1,266
経常利益	26,247	17,061
特別利益		
固定資産売却益	4 183	4 25
投資有価証券売却益	1,299	51
貸倒引当金戻入額	72	204
その他	166	-
特別利益合計	1,721	281
特別損失		
固定資産除売却損	5 867	5 176
減損損失	-	6 301
たな卸資産評価損	-	937
投資有価証券評価損	410	4,223
特別退職金	-	8,112
その他	19	117
特別損失合計	1,297	13,869
税引前当期純利益	26,671	3,473
法人税、住民税及び事業税	11,451	171
法人税等調整額	604	1,018
法人税等合計	10,846	1,189
当期純利益	15,825	2,284

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費					
買入部品期首たな卸高		282		249	
買入部品仕入高		615		574	
合計		897		824	
買入部品期末たな卸高		249		245	
当期材料費		647	73.4	578	71.7
労務費		93	10.6	99	12.4
経費		141	16.0	128	15.9
(うち外注加工費)		(54)		(57)	
(うち減価償却費)		(69)		(51)	
当期総製造費用		882	100.0	806	100.0
仕掛品期首たな卸高		153		84	
合計		1,036		890	
仕掛品期末たな卸高		84		139	
他勘定振替高	1	1		3	
当期製品製造原価		950		747	

(注) 他勘定振替高の内容及び原価計算の方法

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費等 1百万円	1 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費等 3百万円
2 原価計算は、予定原価に基づく工程別総合原価計算を採用しており期末に原価差異を調整しております。	2 同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,546	13,546
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,546	13,546
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	33,836	33,836
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	33,836	33,836
その他資本剰余金		
前期末残高	7,154	7,154
当期変動額		
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	7,154	7,152
資本剰余金合計		
前期末残高	40,990	40,991
当期変動額		
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	40,991	40,989
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,278	3,278
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,278	3,278
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	527	527
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	527	527
別途積立金		
前期末残高	100,000	100,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	100,000	100,000

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	78,945	90,508
当期変動額		
剰余金の配当	4,364	5,147
当期純利益	15,825	2,284
土地再評価差額金の取崩	103	85
当期変動額合計	11,563	2,777
当期末残高	90,508	87,731
利益剰余金合計		
前期末残高	182,751	194,315
当期変動額		
剰余金の配当	4,364	5,147
当期純利益	15,825	2,284
土地再評価差額金の取崩	103	85
当期変動額合計	11,563	2,777
当期末残高	194,315	191,537
自己株式		
前期末残高	85	7,663
当期変動額		
自己株式の取得	7,580	5,028
自己株式の処分	2	9
当期変動額合計	7,578	5,018
当期末残高	7,663	12,682
株主資本合計		
前期末残高	237,202	241,188
当期変動額		
剰余金の配当	4,364	5,147
当期純利益	15,825	2,284
自己株式の取得	7,580	5,028
自己株式の処分	2	8
土地再評価差額金の取崩	103	85
当期変動額合計	3,986	7,797
当期末残高	241,188	233,391

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,331	831
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,500	1,211
当期変動額合計	5,500	1,211
当期末残高	831	379
土地再評価差額金		
前期末残高	6,890	6,993
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	103	85
当期変動額合計	103	85
当期末残高	6,993	7,079
評価・換算差額等合計		
前期末残高	559	6,162
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,603	1,296
当期変動額合計	5,603	1,296
当期末残高	6,162	7,458
純資産合計		
前期末残高	236,643	235,026
当期変動額		
剰余金の配当	4,364	5,147
当期純利益	15,825	2,284
自己株式の取得	7,580	5,028
自己株式の処分	2	8
土地再評価差額金の取崩	103	85
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,603	1,296
当期変動額合計	1,617	9,094
当期末残高	235,026	225,932

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によって おります。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっ ております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基 づく時価法(評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定)によっ ております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっ ております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	<p>(1) 商品及び原材料 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 製品及び仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 商品及び原材料 移動平均法による原価法(貸借対 照表価額は、収益性の低下による 簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 製品及び仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照 表価額は、収益性の低下による簿 価切下げの方法により算定)</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸 借対照表価額は、収益性の低下に よる簿価切下げの方法により算 定)</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に 関する会計基準」(企業会計基準第9 号 平成18年7月5日公表分)を適用し ております。これに伴い、前事業年度と 同一の方法によった場合に比べ、売上 総利益、営業利益及び経常利益はそれ ぞれ764百万円増加し、税引前当期純利 益は173百万円減少しております。</p>

	<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な科目の耐用年数は、次のとおりであります。 建物 2～50年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益が91百万円、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ92百万円減少しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、当事業年度から平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益が57百万円、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ60百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く。) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な科目の耐用年数は、次のとおりであります。 建物 2～50年 機械及び装置 2～20年</p> <p>(追加情報) 平成20年度の税制改正を契機として、機械及び装置の資産の利用状況等を見直した結果、当事業年度より、機械及び装置の耐用年数の変更を行っております。 この変更に伴う、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は、いずれも軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く。) 同左</p>

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 受取手形及び売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 返品調整引当金 売上返品による損失に備えるため、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、事業年度末現在の従業員に対する支給対象期間の支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。ただし、最長15年を限度としております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 返品調整引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>また、リース取引開始日が平成20年4月1日以降で通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理をすべきリース取引がないことから、この変更による損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました信託受益権のうち「金融商品に関する会計基準」の改正（企業会計基準委員会平成19年6月15日 企業会計基準 第10号）及び「金融商品会計に関する実務指針」の改正（日本公認会計士協会 平成19年7月4日 会計制度委員会報告 第14号）に伴い、「有価証券」に該当することになったもの（当事業年度末1,997百万円）は当事業年度より「有価証券」として表示しております。なお、前事業年度において流動資産の「その他」に含まれる信託受益権は、1,000百万円であります。 前事業年度において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社CMS預り金」（前事業年度6,407百万円）は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、区分掲記しております。 <p>(損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「賃貸不動産諸費用」（前事業年度90百万円）は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。 前事業年度において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」（前事業年度5百万円）は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。 	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)												
<p>1 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用の土地について再評価を行っております。再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、これを控除した額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の 当事業年度末における 時価と再評価後の帳簿 価額との差額 4,951百万円</p>	<p>1 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用の土地について再評価を行っております。再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、これを控除した額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の 当事業年度末における 時価と再評価後の帳簿 価額との差額 3,478百万円</p>												
<p>2 担保に供している資産 取引保証の担保として投資有価証券170百万円を供しております。</p>	<p>2 担保に供している資産 取引保証の担保として投資有価証券168百万円を供しております。</p>												
<p>3 関係会社に対する主な資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">76,818百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">15,354</td> </tr> </table>	売掛金	76,818百万円	買掛金	15,354	<p>3 関係会社に対する主な資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">86,518百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">13,359</td> </tr> </table>	売掛金	86,518百万円	買掛金	13,359				
売掛金	76,818百万円												
買掛金	15,354												
売掛金	86,518百万円												
買掛金	13,359												
<p>4 偶発債務 次のとおり取引先の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">37百万円</p>	<p>4 偶発債務 次のとおり取引先の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">34百万円</p>												
<p>6 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、建物21百万円であります。</p>	<p>6 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、建物21百万円であります。</p>												
<p>7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">当座借越契約の総額</td> <td style="text-align: right;">19,300百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">19,300</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,300</td> </tr> </table>	当座借越契約の総額	19,300百万円	借入実行残高	19,300	差引額	19,300	<p>7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">当座借越契約の総額</td> <td style="text-align: right;">19,300百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">19,300</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,300</td> </tr> </table>	当座借越契約の総額	19,300百万円	借入実行残高	19,300	差引額	19,300
当座借越契約の総額	19,300百万円												
借入実行残高	19,300												
差引額	19,300												
当座借越契約の総額	19,300百万円												
借入実行残高	19,300												
差引額	19,300												
<p>5 有価証券のうち4,791百万円、投資有価証券のうち19,196百万円は、貸借取引に供しております。</p>	<p>5 有価証券のうち4,791百万円、投資有価証券のうち19,196百万円は、貸借取引に供しております。</p>												

[次へ](#)

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																				
<p>1 他勘定振替高の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品等</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>商品廃棄</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">127</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	46百万円	工具、器具及び備品等	45	商品廃棄	28	その他	6	計	127	<p>1 他勘定振替高の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">127百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品等</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>商品廃棄</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">937</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,172</td> </tr> </table> <p>2 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損173百万円が売上原価に含まれております。</p>	販売費及び一般管理費	127百万円	工具、器具及び備品等	18	商品廃棄	83	たな卸資産評価損	937	その他	4	計	1,172														
販売費及び一般管理費	46百万円																																				
工具、器具及び備品等	45																																				
商品廃棄	28																																				
その他	6																																				
計	127																																				
販売費及び一般管理費	127百万円																																				
工具、器具及び備品等	18																																				
商品廃棄	83																																				
たな卸資産評価損	937																																				
その他	4																																				
計	1,172																																				
<p>3 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上割引</td> <td style="text-align: right;">983百万円</td> </tr> </table>	売上割引	983百万円	<p>3 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上割引</td> <td style="text-align: right;">1,018百万円</td> </tr> </table>	売上割引	1,018百万円																																
売上割引	983百万円																																				
売上割引	1,018百万円																																				
<p>4 固定資産売却益の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">181百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品等</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">183</td> </tr> </table>	土地	181百万円	工具、器具及び備品等	2	計	183	<p>4 固定資産売却益の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品等</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25</td> </tr> </table>	土地	24百万円	工具、器具及び備品等	0	計	25																								
土地	181百万円																																				
工具、器具及び備品等	2																																				
計	183																																				
土地	24百万円																																				
工具、器具及び備品等	0																																				
計	25																																				
<p>5 固定資産除売却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">固定資産除売却損</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品等</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産のその他等</td> <td style="text-align: right;">750</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">864</td> </tr> </table> <p>固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地等</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">固定資産除売却損 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">867</td> </tr> </table>	固定資産除売却損		建物	96百万円	工具、器具及び備品等	17	無形固定資産のその他等	750	計	864	土地等	2百万円	固定資産除売却損 計	867	<p>5 固定資産除売却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">固定資産除売却損</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品等</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">137</td> </tr> </table> <p>固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">固定資産除売却損 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">176</td> </tr> </table>	固定資産除売却損		建物	100百万円	構築物	4	機械及び装置	14	工具、器具及び備品等	18	計	137	土地	3百万円	建物	14	電話加入権	20	計	38	固定資産除売却損 計	176
固定資産除売却損																																					
建物	96百万円																																				
工具、器具及び備品等	17																																				
無形固定資産のその他等	750																																				
計	864																																				
土地等	2百万円																																				
固定資産除売却損 計	867																																				
固定資産除売却損																																					
建物	100百万円																																				
構築物	4																																				
機械及び装置	14																																				
工具、器具及び備品等	18																																				
計	137																																				
土地	3百万円																																				
建物	14																																				
電話加入権	20																																				
計	38																																				
固定資産除売却損 計	176																																				
	<p>6 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>さいたま市西区他3箇所</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地、建物等</td> <td style="text-align: right;">301</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、遊休不動産については、各物件を資産グループとしております。</p> <p>支店等の移転に伴う事業用途の変更による遊休不動産の発生により、遊休不動産301百万円（土地113百万円、建物180百万円及びその他 8百万円）の減損損失を計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、不動産鑑定士による鑑定評価額等を基準に算定しております。</p>	場所	用途	種類	金額	さいたま市西区他3箇所	遊休不動産	土地、建物等	301																												
場所	用途	種類	金額																																		
さいたま市西区他3箇所	遊休不動産	土地、建物等	301																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	28,439	2,005,560	636	2,033,363

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加

平成19年5月28日の決議によるもの 1,000,000株

平成19年8月10日の決議によるもの 1,000,000株

単元未満株式の買取りによる増加 5,560株

減少数は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,033,363	1,936,746	2,694	3,967,415

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加

平成21年2月6日の決議によるもの 1,927,900株

単元未満株式の買取りによる増加 8,846株

減少数は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																								
<p>(借主側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,573</td> <td style="text-align: right;">730</td> <td style="text-align: right;">843</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,437</td> <td style="text-align: right;">1,994</td> <td style="text-align: right;">1,443</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">5,011</td> <td style="text-align: right;">2,725</td> <td style="text-align: right;">2,286</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">929百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,384</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,313</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,343百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,078</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額並びに維持管理費用相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分される減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">388</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">489</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	1,573	730	843	工具、器具及び備品	3,437	1,994	1,443	計	5,011	2,725	2,286	1年内	929百万円	1年超	1,384	計	2,313	支払リース料	1,343百万円	減価償却費相当額	1,078	支払利息相当額	47	未経過リース料		1年内	101百万円	1年超	388	計	489	<p>(借主側)</p> <p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸取引に係る方法に準じた会計処理によっております。その内容は、以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,415</td> <td style="text-align: right;">796</td> <td style="text-align: right;">619</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,590</td> <td style="text-align: right;">1,740</td> <td style="text-align: right;">849</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">4,006</td> <td style="text-align: right;">2,537</td> <td style="text-align: right;">1,469</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">768百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">729</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,497</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,217百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">954</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額並びに維持管理費用相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分される減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">338</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">443</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	1,415	796	619	工具、器具及び備品	2,590	1,740	849	計	4,006	2,537	1,469	1年内	768百万円	1年超	729	計	1,497	支払リース料	1,217百万円	減価償却費相当額	954	支払利息相当額	39	オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料		1年内	105百万円	1年超	338	計	443
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																						
車両運搬具	1,573	730	843																																																																						
工具、器具及び備品	3,437	1,994	1,443																																																																						
計	5,011	2,725	2,286																																																																						
1年内	929百万円																																																																								
1年超	1,384																																																																								
計	2,313																																																																								
支払リース料	1,343百万円																																																																								
減価償却費相当額	1,078																																																																								
支払利息相当額	47																																																																								
未経過リース料																																																																									
1年内	101百万円																																																																								
1年超	388																																																																								
計	489																																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																						
車両運搬具	1,415	796	619																																																																						
工具、器具及び備品	2,590	1,740	849																																																																						
計	4,006	2,537	1,469																																																																						
1年内	768百万円																																																																								
1年超	729																																																																								
計	1,497																																																																								
支払リース料	1,217百万円																																																																								
減価償却費相当額	954																																																																								
支払利息相当額	39																																																																								
オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料																																																																									
1年内	105百万円																																																																								
1年超	338																																																																								
計	443																																																																								

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 1,168百万円	貸倒引当金 1,332百万円
賞与引当金 2,270	賞与引当金 1,601
未払事業税 554	投資有価証券 1,366
投資有価証券(退職給付信託) 574	投資有価証券(退職給付信託) 574
無形固定資産のその他 788	無形固定資産のその他 788
未払費用 399	未払費用 393
その他 1,705	その他有価証券評価差額金 634
繰延税金資産小計 7,458	繰越欠損金 2,516
評価性引当額 975	その他 1,234
繰延税金資産合計 6,483	繰延税金資産小計 10,438
	評価性引当額 974
	繰延税金資産合計 9,463
繰延税金負債	繰延税金負債
前払年金費用 4,986	前払年金費用 8,408
固定資産圧縮積立金 357	固定資産圧縮積立金 357
その他有価証券評価差額金 138	繰延税金負債合計 8,765
繰延税金負債合計 5,481	繰延税金資産の純額 698
繰延税金資産の純額 1,001	
再評価に係る繰延税金資産 4,122百万円	再評価に係る繰延税金資産 4,122百万円
評価性引当額 4,122	評価性引当額 4,122
再評価に係る繰延税金負債 2,177	再評価に係る繰延税金負債 2,119
再評価に係る繰延税金負債の純額 2,177	再評価に係る繰延税金負債の純額 2,119
	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳
	法定実効税率 40.4%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 5.4
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 14.8
	住民税均等割 4.3
	その他 1.1
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.2

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

連結財務諸表における企業結合等関係をご参照ください。

[前へ](#) [次へ](#)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,556円98銭	1株当たり純資産額	2,510円87銭
1株当たり当期純利益	171円03銭	1株当たり当期純利益	24円90銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	15,825	2,284
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	15,825	2,284
普通株式の期中平均株式数(千株)	92,529	91,731

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(中央運輸(株)との株式交換契約の締結について) 連結財務諸表における重要な後発事象をご参照ください。

[前△](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	エーザイ(株)	1,285,125	3,701
		(株)ツムラ	681,800	1,738
		(株)メディセオ・パルタックホールディングス	1,445,700	1,519
		テルモ(株)	403,900	1,466
		キッセイ薬品工業(株)	580,036	1,115
		小野薬品工業(株)	248,600	1,061
		アステラス製薬(株)	323,000	975
		参天製薬(株)	267,600	725
		田辺三菱製薬(株)	595,000	577
		ギブン・イメージング(株)	792,800	453
		塩野義製薬(株)	241,000	405
		第一三共(株)	192,800	317
		富田薬品(株)	200,000	300
		三菱ケミカルホールディングス(株)	857,000	287
		協和発酵キリン(株)	341,000	282
		日本新薬(株)	309,000	269
		美吾華股? 有限公司	5,069,470	244
		持田製薬(株)	203,000	197
		鳥居薬品(株)	118,200	160
		日本化薬(株)	300,000	148
日医工(株)	51,200	142		
稲畑産業(株)	546,300	138		
	その他(73銘柄)		1,503	
		計		17,733

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	満期保有目的の 債券	利付国債(5年)第37回	1,200	1,199
		利付国債(5年)第41回	1,200	1,199
		利付国債(5年)第44回	1,200	1,197
		利付国債(5年)第43回	1,200	1,195
	小計	4,800	4,791	
	その他の有価証券	キャタピラー・ファイナンス(株) C P	2,000	1,998
小計	2,000	1,998		
投資有価証券	満期保有目的の 債券	利付国債(5年)第68回	1,200	1,204
		利付国債(5年)第72回	1,200	1,203
		利付国債(5年)第81回	1,200	1,202
		利付国債(5年)第75回	1,200	1,202
		利付国債(5年)第60回	1,200	1,202
		利付国債(5年)第57回	1,200	1,201
		利付国債(5年)第70回	1,200	1,200
		利付国債(5年)第78回	1,200	1,200
		利付国債(5年)第54回	1,200	1,200
		利付国債(5年)第66回	1,200	1,200
		利付国債(5年)第51回	1,200	1,199
		利付国債(5年)第63回	1,200	1,198
		利付国債(5年)第61回	1,200	1,198
		利付国債(5年)第64回	1,200	1,198
		利付国債(5年)第52回	1,200	1,191
		利付国債(5年)第47回	1,200	1,190
		小計	19,200	19,196

銘柄			券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	ABBEY National Treasury Service plc	2,000	1,817
		Commonwealth Bank of Australia	1,000	1,070
		BTMU(Curacao) Holdings N.V.	1,000	1,011
		The Royal Bank of Scotland	1,000	1,001
		Eksportfinans ASA	1,000	892
		The Royal Bank of Scotland	1,000	880
		KfW	1,000	762
		Dexia Credit Local	1,000	745
		Nomura Bank International plc	1,000	722
		Eksportfinans ASA	1,000	708
		KfW	1,000	673
		Commonwealth Bank of Australia	1,000	615
		Eksportfinans ASA	1,000	601
		Citigroup Inc	1,000	596
		Morgan Stanley	500	491
		Merrill Lynch&Co.,Inc	500	448
		The Royal Bank of Scotland	500	405
		Deutsche Bank AG Lodon	500	390
		Atlantic Capital International	500	336
		その他(2銘柄)	2,000	15
小計			19,500	14,186
計			45,500	40,171

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	(信託受益権)		
		(株)ブリヂストン 信託受益権	1,000,000,000	998
		東銀リース(株) 信託受益権	1,000,000,000	997
		小計	2,000,000,000	1,995
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)		
		バラエティ・オープン	339,014,622	266
		グローバル・ソブリン・オープン	138,370,521	90
		小計	477,385,143	356
計				2,352

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	43,242	964	553 (180)	43,654	22,774	1,467	20,879
構築物	2,502	89	44 (3)	2,547	1,923	101	623
機械及び装置	5,860	70	57 (3)	5,872	3,549	550	2,323
車両運搬具	300	24	11	313	244	41	68
工具、器具 及び備品	5,450	613	135 (1)	5,928	4,674	497	1,254
土地	28,998	2,853	225 (113)	31,625			31,625
建設仮勘定	110	5,278	4,201	1,187			1,187
有形固定資産計	86,463	9,895	5,230 (301)	91,128	33,167	2,657	57,961
無形固定資産							
のれん	146			146	66	29	80
借地権	386			386			386
ソフトウェア	10,734	1,912	4,222	8,425	3,645	1,683	4,779
電話加入権	172		21	151			151
その他	2,870	5,085	1,554	6,401	15	1	6,386
無形固定資産計	14,311	6,999	5,799	15,511	3,726	1,714	11,785
長期前払費用	392	72	80	384	130	46	254
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期減少額の()内は、内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注)1	4,941	4,221	515	4,425	4,221
返品調整引当金 (注)2	416	365		416	365
賞与引当金	5,619	3,961	5,619		3,961

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替による減少額であります。

2 返品調整引当金の当期減少額の「その他」は、洗替による減少額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成21年3月31日)における主な資産及び負債の内容は、次のとおりであります。

現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		2,799
預金	当座預金	32,438
	普通預金	120
	通知預金	4,000
	別段預金	18
	計	36,578
合計		39,378

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
医療法人蘇西厚生会 松波総合病院	325
ミネ医薬品(株)	217
医療法人藤井会 石切生喜病院	203
財団法人博慈会記念総合病院	164
医療法人良秀会 岸和田藤井病院	126
その他	3,876
合計	4,914

期日別内訳

期日	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月以降	合計
金額 (百万円)	1,811	1,424	929	528	124	28	65	4,914

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)サンキ	25,435
(株)アステイス	23,796
(株)翔薬	18,703
(株)スズケン沖縄薬品	7,439
ナカノ薬品(株)	6,218
その他	301,015
合計	382,607

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
361,688	1,515,232	1,494,312	382,607	79.62	89.65

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品目	金額(百万円)
商品	
医療用医薬品	69,571
診断薬	3,589
医療機器・材料	1,549
その他(注)	502
計	75,211
製品	
心電計関係	194
健康機器関係	124
その他	25
計	343
合計	75,555

(注)「その他」は一般用医薬品、医療食品、日用雑貨・健康品、動物用医薬品等であります。

仕掛品

品目	金額(百万円)
心電計関係	119
健康機器関係	19
その他	0
合計	139

原材料及び貯蔵品

品目	金額(百万円)
原材料	
心電計関係	205
健康機器関係	17
その他	22
計	245
貯蔵品	
販売促進用消耗品	94
従業員貸与物品	11
その他	51
計	158
合計	403

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(株)翔薬	14,720
(株)サンキ	7,800
(株)三和化学研究所	6,604
(株)アステイス	4,149
(株)スズケン沖縄薬品	1,907
ナカノ薬品(株)	1,090
(株)スズケン岩手	525
その他	6,772
合計	43,570

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
高園産業(株)	859
アークレイ・マーケティング(株)	446
全薬工業(株)	310
ジョンソン・エンド・ジョンソン(株)	236
積水メディカル(株)	194
その他	796
合計	2,844

期日別内訳

期日	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	合計
金額 (百万円)	1,125	834	551	331	0	2,844

買掛金

相手先	金額(百万円)
アステラス製薬(株)	37,116
塩野義製薬(株)	31,991
アストラゼネカ(株)	25,768
ファイザー(株)	24,496
エーザイ(株)	22,353
その他	338,576
合計	480,300

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.suzuken.co.jp/company/ir/index.html
株主に対する特典	毎年3月31日現在の100株以上所有の株主に当社が指定する3千円相当の自社取扱商品等の中から1つを選択していただき、贈呈する。

(注) 1 当社は基準日のほか、必要がある場合は予め公告して一定の日現在の株主名簿に記載された株主をもって、その権利を行使すべき株主とみなしております。

2 当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と合わせて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第62期	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	平成20年6月27日 関東財務局長に提出
-----------	----------------------------	-------------------------

(2) 四半期報告書及び確認書

第63期第1四半期	(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	平成20年8月13日 関東財務局長に提出
-----------	----------------------------	-------------------------

第63期第2四半期	(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	平成20年11月14日 関東財務局長に提出
-----------	----------------------------	--------------------------

第63期第3四半期	(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	平成21年2月13日 関東財務局長に提出
-----------	------------------------------	-------------------------

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書であります。	平成20年9月29日 関東財務局長に提出
---	-------------------------

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間	(自 平成21年2月6日 至 平成21年2月28日)	平成21年3月10日 関東財務局長に提出
------	----------------------------	-------------------------

報告期間	(自 平成21年3月1日 至 平成21年3月31日)	平成21年4月10日 関東財務局長に提出
------	----------------------------	-------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社スズケン

取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西松 真人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 服部 則夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スズケンの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スズケン及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社スズケン

取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西松 真人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 服部 則夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 克彦

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スズケンの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スズケン及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から棚卸資産の評価に関する会計基準が適用されることになったため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社スズケンの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社スズケンが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社スズケン

取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西松 真人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 服部 則夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スズケンの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スズケンの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社スズケン

取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西松 真人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 服部 則夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 克彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スズケンの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スズケンの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度から棚卸資産の評価に関する会計基準が適用されることになったため、この会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。